

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/S 314/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏全域 (下記(四)路線を中心)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画	2. 採案プロジェクト群 (US\$1,000 US\$1=B23)	1) 158,000	内貨分	1) 100,000 2) 3)			外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	内容 概観			(状況) 四倍速申請済。 タイ国鉄及び運輸通信省は、BOTにより軌道高架化の実施を決定した。国鉄は、1988年12月に民間に引渡しして工事発注の募集を行ったが応募はなかった。1989年10月に国鉄用家の御用をより容易にして再度募集を行ない、1990年11月に国鉄は香港のHOPEWELL社と800億バツ(約4000億円)の契約を締結した。1991年12月にHOPEWELL社は、このプロジェクトの継続を決定する。従ってYonmaraj - Donnanang間18.8kmの第1フェーズの軌道高架化がコミュニティ列車用設備及び高速道路と共に1995年に完成することが期待できる。  (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が拡大され、南北線・東西線総延長60.15km、予算規模600億バツ、予定工期1993~96年となった。HOPEWELL(タイ)社のプロポーザルによる。  (平成5年度在外事務所調査) HOPEWELL社は1991~99年の工期を予定している。総コストは800億バツを予定。  (平成6年度国内調査) HOPEWELLプロジェクトのYonmarajから北及び東に向うL形のルートは着工しており、場所の打替の施行が実施されている。現在約2年分の遅れである。西及びメクロン方面に向うチャオプラヤ川を渡るルートについては未着工である。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度現地調査) ホーフェルプロジェクトは、本調査調査と規模、コンセプト等全く異なるものであり、本調査調査は事実上消滅と考えられる。 国鉄とHopewell社との契約の骨子は、建設期間8年間、コンセッション期間50年間(但し5年間は、コンセッションに含まれない)。総コストは800億バツを予定。国鉄の土地は、中心線から両側に40メートルずつであり、土地取得の必要はない。建設は1992年に始まっている。工事は遅延する傾向が強い。		
4. 分類番号		土木工事 125百万USD 用地取得 2,000百万USD 電気設備 30.9百万USD 車 輜 68.6百万USD	対象区間	・バンコク駅-パンスー駅 ・ヨマトラ・チトラダジャンクション-マカラン駅 13km ・マカラン駅-メナム駅				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び都市交通問題(踏切渋滞)解消					
6. 相手国の担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	8. S/W締結年月	1983年 6月		計画事業期間		1) 1984. -1997. 3)	
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果						
	調査期間	1983.8-1984.7(11ヶ月)		[前提条件] ①実施/効果場分析を行った ②プロジェクトライフは30年 ③1Bath=10円とした ④転換交通量はバスからのものを想定  [調査効果] ①軌道の高架化により踏切部の渋滞緩和 ②鉄道の定時性・スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路渋滞の緩和 ③高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進  上記EIRRは、16~20%				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 交通量調査	5. 技術移転	①OJT: カウンターパートに ②OJTの作成等技術指導を行なった ③研修員受け入れ: 4名(ICA研修)参加 ④長岡の報告書作成: プロダクトレポートの作成 ⑤現地コンサルタント採用・地質調査、交通量調査				2. 主な理由	
12. 経費実績	総経 コンサルタント経費	144,855 (千円) 136,251	3. 主な情報源				①、②、④	

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 313/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内調査地域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画	2. 探索プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251.11円	D)	528	内貨分 1) 516 2) 3) 4)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	1) 物流の現状及び内航海運に資する主要品目の選定 2) 内航海運現況 3) 各地方港の貨物量及び港湾施設の現況 4) モード別貨物量の現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査 5) タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定 6) 内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済・財務分析			(状況) F/S終了後、中断  1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2カ月間が閉塞を醸成し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興法等について、運輸・通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行なった。 政府の融資を必要とする内容であるが、船会社の経営見直しに法改正の改善を必要とし、実現に至っていない。  (平成3年度在外事務所調査) 海運振興委員会 (OMPC) はタイ産業・金融公社 (JICT) にOEFCFローン申請を依頼したが、中断。再開するには、案目の再調査が必要で、連絡担当者JICAに要請済み。  (平成5年度在外事務所調査) 中断している理由：景気が後退した(1985-88年)。 JICTが本プロジェクトを都連している。 陸運に比し水運に競争力がない。  (平成6年度国内調査) 情報なし。  (平成7年度現地調査) 現在、内航海運の定期船サービスはないが、バンコク・チェンマイ・バン・チェンボン港を結ぶ定期船サービス (RO/RO船) の新設を期待している (チェンボン港建設費100万バツ) 。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Communications	3. 主要事業内容					
7. 調査の目的	タイ沿岸海運及び地方港的の総合開発 計画の策定	3. 主要事業内容					
8. S/W締結年月	1983年 2月	計画事業期間	1) 1983.7-1984.10 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 海引回経協力センター (財) 国際海運開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 19.70 2) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	10. 団員数 11 10. 調査期間 1983.7-1984.10(16ヶ月) 10. 延べ人員 国内 39.50 現地 37.50 2.00	条件又は開発効果	① 乱船影響として、バンコク・ラマナラ間の折返し配船にて、700トン型一般貨物船隻によるサービスが最適である。 ② 内航海運政策として、1) 内航海運法の制定、2) 外航と内航との明確な区別、3) 船舶登録制の確立、4) 建造許可制度の導入、5) 営業報告書の提出。 ③ 内航海運整備振興策として、1) Investment Promotion Actによる優遇策、2) 税法上の優遇措置、3) 船積書制の奨励化・簡便化上の改善、4) 低付・長期の融資により船舶建造が可能となるような金融制度の確立。  上記EIRRは、19.7～20.6%				
11. 付帯調査・現地再委託		1. 記EIRRは、19.7～20.6%					
12. 経費実績 総額 コンサルタント料	219,015 (千円) 88,824	5. 技術移転	2ヶ年における現地調査期間中、暹羅各カランタードに内航海運研修、港湾オペレーションを中心とした現地指導を実施。 主要カランタードを日本に招いて、海事関係の研修実施。			3. 主要情報源 ①、②	

外国語名 Comprehensive Development of Coastal Shipping

[F/S, D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 206B/85

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> バンコク市東部郊外地区(266km <sup>2</sup> ) <F/S> バンコク市東部郊外地区(100km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	2. 採案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27	M/P	1) 233,333 2) 140,740	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 対象区域 266km <sup>2</sup> をボルダール堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して内側の雨水を排除する。そのための対策は次の通り。 (橋詰の対策) 堤防 (62km)、ゲート (55ヶ所)、ポンプ場 (10ヶ所)、水路改修 (133km) 排水管 (110km) (非橋詰の対策) 土地利用規制、遊水池の確保、洪水予警報システムの確立 <F/S> 内容 堤防 5.1km 水門 4ヶ所 ポンプ場 5ヶ所 (36m <sup>3</sup> /s) 排水路改修 93km 排水渠 4km 洪水管理センター 1式 洪水池/氾濫管理				
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1987.4-1992.3
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>		
6. 相手国の 担当機関	バンコク五権圏排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Dept. of Drainage and Sewerage	9. コンサルタント	(株) パシフィック・エナジー・システム (株) 東京設計事務所				
7. 調査の 目的	排水計画の策定	10. 調査期間	1983.5-1986.2(32ヶ月)				
8. S/W締結年月	1982年 11月	調査期間 延べ人員 国内 現地	115.00 60.50 54.50				
9. コンサルタント		11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 地質調査				
10. 調査期間		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	487,871 (千円) 331,729				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	① 排水管理技術、排水施設管理、運営等に関する技術指導 ② 各種委員会、排水施設見学				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		6. 調査結果	(調査効果) <M/P> 外からの洪水は完全に防衛するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気、通信の被害が軽減されると共に、土地利用の高度化が進む。 <F/S> 1983年の市内排水の削減をもとに排水施設を整備建設、従来、復旧するのに2-3ヵ月かかっていたものが、3日-1週間程度に大幅に短縮された。 年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で9.6百万ドルであり、2000年には23.8百万ドルと見込まれる。 プロジェクトの経済効率は、 EIRR : 20.2% B/C : 1.24 NPV : 15.0百万ドル				
		2. 主要理由					
		3. 主要情報源	①、②				

別添資料 Master Plan on Flood Protection/Drainage Project in Eastern Suburban-Bangkok

(M/P+F/S)

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/A 311/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	サカエ克蘭川流域 (中央チオプランド平野の北西部、総面積6,300km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サカエ克蘭川流域灌漑計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000) US\$1=B27	1) 107,226	内賃分	1) 35,144 2)                    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①灌漑面積 : 46,700ha ②アパレー・メウインダム: ロックフィルタイプ 堤高57m、堤長794m 川本堰: 2カ所 川水路: 管線76.7km、支線285.2km 排水路: 204.2km			(状況) (平成5年度現地調査) 本調査のアップ・スウェーピングは有効貯水容量が230MCMで、事業規模から大管プロジェクトに分類されるため環境評価調査が事業化の前提となっている。このため上管灌漑はジョージア大学に依頼して環境評価調査を実施、1993年12月に終了した。支方成田は第20次OECFローン要請を待っている。 (平成6年度国内調査) 環境調査後、ダムサイトが国立公園地域に指定されたため、環境調査が実施された。環境調査は1993年12月に完了したが、既に10年近い年月が経過したため、近くOECFによるSAPROE調査が実施されることになっている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 7年間				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1984年 7月	2)                    3)			
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省(王室灌漑局) Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ 日本技研(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.00    FIRR <sup>1)</sup> 2)                    2) 3)                    3)	
7. 調査の目的	サカエ克蘭川流域の灌漑計画ブレ・F/S及びF/S	10. 調査団	団員数: 16 調査期間: 1984.9-1986.3(19ヶ月) 延べ人月: 90.27 国内: 35.22 現地: 55.05	条件又は開発効果	【条件】 灌漑設備は、灌漑水の安定供給による作物増産から生ずるもので、計画を実施した場合と実施しない場合の年間の総作物生産額の差として計上。 【開発効果】 作物収量の増加、稲作の生産性向上、地域内住民の生活水準向上、等		
8. S/W締結年月	1984年 7月	11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主な理由			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ 日本技研(株)	12. 経費実績	総額: 257,848 (千円) コンサルタント経費: 246,885	5. 技術移転	調査期間を延ばしランダムパートに対する技術移転		3. 主な情報源 ①、②、③

外国語名 Sakae Krang River Basin Irrigation Project

# 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/85

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実協済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実協済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実協済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実協済中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 (US\$1=¥202.83)= 21.6)	42,129	内貨分	1) 21,167 2) 3) 20,962			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①倉庫建設 : 16ヵ所 (計215,000 貯蔵可能) ②稼働用倉庫の調整、船積設備 : 2ヵ所 (河川港及び海港) ③倉庫貯蔵設備 : 6ヵ所 ④貯蔵技術改善訓練センター 予算は1984年12月価格ベース				(状況) 1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に変更し、従来の指定価格による政府の買入を廃止した。このためPWOの事業長が急激に縮小した。一方、東部のレムナヤン港にDeep Sea Portをプロジェクトとして建設し、その後官能に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中、官能機能を備えた米の船積設備をつくる計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコクのRiver Portで行っており、民間による近代設備の建設は現在も行われている。 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっており、同種施設整備についても民間投資に期待している現状である。 理由：米の輸出に他の政府機関も関わるようになってきたため、米の輸出におけるPWOの役割が低下した。 (平成5年度在外事務所調査) 本件は中止した。 理由：米の輸出に他の政府機関も関わるようになってきたため、米の輸出におけるPWOの役割が低下した。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類						
6. 相手国の 担当機関	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization	7. 調査の 目的						
8. S/W締結年月	1983年 12月	8. S/W締結年月	1983年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)			
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) (株) 三和コンサルタンツ	9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) (株) 三和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR 1) 12.00 2) 13.10 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 40.66 現地 19.74 20.92	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 40.66 現地 19.74 20.92	条件又は開発効果	[案件] ①人材の確保 ②適切な管理と運営 ③他機関との協力による研究開発 [同業効果] ①PWOが行政公共的事業の拡大。 ②政府の米穀政策を支援し、生産者価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。 ③米穀市場貯蔵施設拡充による物流の調整と合理化。 ④輸出来の品質向上、船積能力拡大による既存市場の保持と新市場の開拓。 ⑤貯蔵中に発生する損失の減少。 ⑥農産、農業協同組合銀行 (BAAC) など公共機関への倉庫スペース貸与による格助支援。 ⑦倉庫の季節別利用状況に応じ、空スペース貸与及び付設設備活用による他の農産物流通に対する関係性向上。 * 上記BIRR 1)は、河川港コンポーネント、2)は、海港コンポーネント			
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	3. 主な情報源 ①、②			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,940 (千円) 114,782	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,940 (千円) 114,782	5. 技術移転				

邦国語名 Comprehensive Storage Facilities Development Project (Phase II)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/S 315/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	レムチャング地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実地済 <input type="checkbox"/> 却実地済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画	2. 採案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=169.40円	1) 40,000	内貨分	1) 15,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	内容 現況 ドライドック 175m×28m×11.1m ・敷地 300m×300m=90,000㎡の埋立造成による新修理造船所建設 ・係船岸壁 150m その他船舶修理に必要な施設 設計計画：工事発着F 1986年1月 工事開始 1987年9月 採案開始 1990年1月 建設完了 1990年3月			(状況) (Hong Kongの船会社 International Maritime Carley Ltd.、タイ船会社 United Thai Shipping Corporation Ltd. および本邦造船会社名村造船所がJVの形でレムチャング地区にて同国 Port Authority of Thailandより敷地を借り入れて修繕設備を建設・運営するべく計画実施中。 ①修繕設備の出資については、JICAのF/Sが参考となっている模様。 (平成5年度在外事務所調査) 投資に対する十分な利益が認められなかったため、上記の企業はプロジェクトをキャンセルした。 大型船舶は現在シンガポールで修繕を行っている。 (平成7年度現地調査) 修繕設備(フローティングドック)を建設(1991~1994)、現在、運営している。 UNITHA社は、タイ最大の造船所で、最大30,000ton(=100,000DWT)の建造能力がある。船舶修理工場。年間工事能力としては、修理70船、新造船20船分をもちている。 (1) 修繕設備：フローティングドック このドックは、年間80船の修理を行う能力があるが、94年は、40~50船(4500DWT)の修理を行っており、最大の修理船は25,000DWTであった。 (2) 建設コスト：1,500万バート (3) 投資委員会の優遇措置： 建設8年(海5年)のTax Holidayをあてた。 (4) 10月には、現在ドライドックを建設中。また、2番目のフローティングドックの建設を検討している。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1986.1-1990.3 2) 3)		(1) EIRR 1) 11.40 FIRR 1) 5.80 2) 2) 3) 3) (2) EIRR 1) 11.40 FIRR 1) 5.80 2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	投資委員会 Board of Investment	4. フィーゼンバリエイ とその前提条件	有			条件又は開発効果 [EIRRの前投条件] 同貨物輸送の約10%を輸送している1国船の輸送伸び率を、同GDP総貿易量、船隻等を考慮し仕事、造船所の現況を算出した。 [開発効果] これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に満たしていないことから、本プロジェクトが国内海運整備に果たす役割は大きい。 同国の主要造船所は全てチャオプラヤ河沿岸にあり、またバンコック市内にあることから、施設の拡大が不可能となっている。 現状では5,000トンまでしか対応出来ないことから、本プロジェクトによりドックヤードが建設されると20,000トン級船舶の修理が可能となる。	
7. 調査の 目的	タイ国船舶修理産業発展のため修理ドックヤード建設についてフィーゼンバリエイの確認	8. S/W締結年月	1982年 10月		10. 調査団 団員数 9 調査期間 1984.7-1985.5(11ヶ月) 延べ人員 国内 51.00 国内 28.00 現地 23.00		
8. S/W締結年月	1982年 10月	9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター			11. 付帯調査・ 現地再委託 地質調査、海工ボーリング	
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	12. 経費実績	船舶 146,390 (千円) コンサルタント経費 158,523		3. 主要情報源 ①、②		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.7-1985.5(11ヶ月) 延べ人員 国内 51.00 国内 28.00 現地 23.00	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、海工ボーリング			3. 主要情報源 ①、②	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、海工ボーリング	12. 経費実績	船舶 146,390 (千円) コンサルタント経費 158,523		3. 主要情報源 ①、②		
12. 経費実績	船舶 146,390 (千円) コンサルト経費 158,523	5. 技術移転	1) 投資委員会内レムチャング地区13名に対し造船所の視察を行った。 2) 現地コンサルタントの活用：地質調査、海工ボーリング			3. 主要情報源 ①、②	
13. 別国語名	Establishment of a Large Repair Shipyard						

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/S 316/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ 1州の10ヶ所村			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化遅延中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1 + B27.0	1) 6,463	内貨分 1) 3,080	2) 3)			
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	地区名      給水人口      最大生産量 (m <sup>3</sup> /日) 急造濾過浄水場1ヶ所、パイプ 事業の目的は受託地域に合理的な飲料水を安定的に供給し地域住民の生活水準の向上を図る。事業の実施を通じて、「都市地域」と「農村地域」との中間的な社会を持つ事業地域の社会経済活動がより活性化することが期待される。事業の概要は以下の通りである。			(状況) 今後のスケジュールは不明確だが、各衛生区ごとに自己予算で実施しているものと思われる。 (平成5年度在外事務所調査) 水道施設は各自自治体の「兼予算」でまかなわれており、本調査のプロジェクトの優先順位は低い。 (平成6年度国内調査) 1994年11月に、行滞時の担当機関であった内務省公共事業局(PWD)から地方行政管理局(DOLA)内のOffice of Urban Developmentに移管され、目下各地方行政区と共に実施について検討している。 (平成7年度国内調査) 1995年8月現在、DOLAの組織変更により同管理局下のBureau of Local Affairs, Structure and System Development Division、Local Finance Divisionの3部署が担当している。引き続き各自自治体と協調の実施について検討中。 (平成7年度現地調査) アジア開発銀行が、1992年に無償でJICA調査の見直しを含む、全国で合計100の衛生区の水道事業の調査を行った。その内88は公共事業局の事業で、のこり12は地方水道公社(PWA)に属する。ADB調査に際してタイ政府予算で5ヶ年道向が決定され、1994年にDDPが一部実施され、1995年10ヶ所でタイ政府予算で建設が開始された。しかし、JICAのF/Sが行われた上記10地域はPWAの所管になっており、公共事業局はカバーしていない。		
4. 分類番号		外貨分 3,383						
5. 調査の種類	F/S	地区名	給水人口	最大生産量	主要施設			
6. 相手国の担当機関	内務省公共事業局 (PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior	Kham Sake Sang	6,000	900	急造濾過浄水場1ヶ所、パイプ	10.5km		
7. 調査の目的	給水対象地域への安定した上水の供給	Nong Bua Lai	4,500	675	〃	〃	6.9km	
		Huai Thabong	13,300	1,995	〃	〃	〃	12.3km
		Nong Ki	16,900	2,535	〃	〃	〃	25.6km
		Huai Rat	4,900	735	〃	〃	〃	9.0km
		Kham Han	5,000	750	〃	〃	〃	6.7km
		Kusunan	6,200	930	〃	〃	〃	9.2km
		Phon Charoen	10,600	1,590	〃	〃	〃	12.3km
8. S/W締結年月	1984年 7月	Phon Song Hlong	8,600	1,290	〃	〃	13.2km	
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ	計画事業期間	1) 1986.10-1989.5	2) 3)				
		4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> 3)	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> 3)	600		
10. 調査団	団員数	5						
	調査期間	1984.10-1986.2(16.5ヶ月)						
	延べ人月	48.60	国内 22.50 現地 26.10					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果 (前提条件) F/Sのサンプルは10地区を選び実施。 (開発効果) 本調査の対象地区は、郡庁所在地の町の下水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区のみならず周辺地域へのこの種事業の実施、受益の波及効果が大きい。 1. EIRRは、6~8%						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	134,763 (千円)	5. 技術移転 <sup>1)</sup> (研修)の要り入れたカウンターパート2名に研修実施				3. 主な情報源 ①、②、⑥		
	126,639	2. 主な理由						

外国語名 Sanitary District Water Works Project in the North - Eastern Region

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/S 317/S5

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北部道路網整備計画 (フェイズII)	2. 提案プロジェクト番号 (US\$1,000) US\$1-B20	1) 42,155	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容				(状況) 本調査終了後、詳細設計が実施され、OECD、世界銀の融資が決定済。 1988年11月 OECD融資 1/A移結 (ハイウェーセクタープロジェクト) 40.85億円 OECD融資のうち、10.05億円が東北部の7路線 (235.1km) の新設・改良に充てられる。 他の新設・改良事業および修復事業は、世界銀行と国内資金で実施される (一部の工事は既に開始)。 円借款については、コンサルティング・エンジニアリング・サービスに当たるコンサルタント選定のためのショート・リスト作成済。1990年4月工事開始。 主要内容: ①東北タイ-6路線計204km、中越タイ-3路線計64kmのアスファルト舗装、老朽化橋梁の架け替え、道路拡張・改修 ②施工整理 借地対象は外貨資金全額 1993年5月 OECD融資 1/A移結 (ハイウェーセクタープロジェクト) 21.84億円 事業内容: 東北越、中越タイの国道1号線地方道2路線 (平成3年度在外事務所調査) 世界銀行: 1990年 1/A移結 約20億円 予定工期: 1988-94年 (平成4年度現地調査) 本体工事: OECD融資 4億2,251万バーツ (内貨・外貨比率50:50) 世界銀行 4億648万バーツ (1/A: IBRD2894 - III, 1988.2.11移結、内貨・外貨比率50:50) DOIH計 4億2,504万バーツ 東北部道路網改良の実延長は、OECDが新設・改良: 3) 28.0km, 4) 40.7km, 5) 14.2km, 6) 34.3km, 8) 46.3km, 10) 24.5km, 13) 47.1km、世界銀行が新設・改良: 2) 24.0km, 11) 28.0km, 15) 52.0km; 修繕: 16) 48.0km, 18) 28.0km、DOIHが新設・改良: 1) 30.9km, 7) 19.2km, 9) 11.7km, 12) 31.5km, 14) 53.0km; 修繕: 17) 35.3km, 20) 8.1km, 21) 27.8km, 22) 18.7km, 23) 26.7km。本実施は修繕の19)。(「主要事業内容」の路線番号に対応)、総実施済み延長は新設・改良: 485.3km、修繕: 192.6km。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 計画事業期間	1) 1985.1-1987.12	2)			
5. 調査の種類	F/S	4. ソーシジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 22.20 2) 19.20 3) 19.20	FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Ministry of Communication, Department of Highways	条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	新設・改良および修繕路線のF/S	(間接効果)					
8. S/W移結年月	1984年 3月	直接効果	①道路利用者費用の節減 ②貨物付加価値の増大 ③燃料修繕費の節減				
9. コンサルタント	(株) 井原建設(株) (有限会社) 日本エネ (株)	社会インパクト	①行政機関へのアクセスの改善 ②教育水準の改善 ③救済サービスの改善 ④所得格差の是正				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.6-1985.7 (11ヶ月) 延べ人月 57.56 国内 5.00 現地 52.56	上記EIRRは、順に路線2)、15)、14) (1) 5路線は、この他に、13) 17.1%、8) 15.7%である)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査、測量、地質調査、 たわみ測定	5. 技術移転	①O/E: カウンターパートに調査手法のセミナー実施 ②O/E: 調査員受け入れ: JICA財源に追加したカウンターパートに65名手を指導 ③O/E: コンクリートの活用: 交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定を5名用 ④O/E: 費用対効果: 修繕員自費により修繕の計画従事者等の費用を削減しその手法を指導				
12. 経費実績	194,238 (千円) コンサルタント経費 183,479	6. 主要情報源	①、②、③、④				

外国語名 Road Development in the North - Eastern Region (Phase 2)



# 案件要約表 (その他)

作成 1990年 3月  
改訂 1996年 3月

ASE THA/S 602/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市 道路改良・交通安全計画	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況)	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画を提案				
4. 分類番号		・交差点の連続立体交差化	・交差点改良				
5. 調査の種類	その他	・路面の修繕	・バス停改良				
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 (BMA)	・歩道設置	・信号設置				
7. 調査の 目的	都市内道路交通計画および交通安全対策の立案	・橋脚設置	・安全島設置				
8. S/W締結年月	1985年 3月	・路面表示の改良 等	・橋脚手動設置				
9. コンサルタント	(日) 国産建設技術協会 セントラルコンサルタンツ (株) (株) 長大	4. 条件又は開発効果	道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装修繕計画等の立案に寄与。現況道路を活かしつつ、比較的小規模な改良により、効果が期待できる。交通安全対策の手法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。また、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自体の効率は倍化した。				
10 調査団	団員数	29					
	調査期間	1985.6-1987.3(22ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人月	7.01					
	現地	143.93					
12. 経費実績	412,771 (千円)	5. 技術移転					2. 主な理由
総額	4,182	① 調査の組織方法についてOJT ② 歩道設置、橋脚改良の建築等について日本で研修 ③ 交通安全、インベントリー調査、舗装計画について現地コンサルタント活用					3. 主な情報源
コンサルタント経費							①、②、③

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/A 312/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東南部ナララ川バンナラ川流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	D) 25,240,000	内賃分	1) 10,320,000 2)                    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	3)                    外賃分	14,920,000			
4. 分類番号		・バンナラ川のラテイク、タグパイの両サイドに防濁水門の設置 ・計画貯水池を利用してのポンプ利用灌漑 (ポンプ場9ヶ所) ・バンナラ川流入の排水河川改修 ・酸性水対策として6ヶ所のチェック・ゲート 施設規模概要 防濁水門 上流水門 ゲート山 120m, 取付水路 750m, 移切渠 220m 下流水門 ゲート山 24m, 取付水路 450m, 移切渠 75m 酸性水対策施設 6ヶ所 (チェック・ゲート)、灌漑 9,100ha, 排水改修 11,490ha 移事業費                    F/C                    L/C                    all                    (百万バーツ) 防濁水門                    278                    118                    396 酸性水対策施設            32                    26                    58 灌漑排水施設              146                  125                  271 技術移管                    56                    84                    140 物理的整備費              56                    52                    108 価格予備費                178                  111                  289 計                              746                  516                  1,262				(状況) 無償資金協力事業 (バンナラ川灌漑排水計画) として実施。 1988年2月～6月 実施完了 1988年10月 移1開始 1990年11月 完了 1988.2.17 無償資金協力 E/N署名 (0.94億円) 1988.9.30 無償資金協力 E/N署名 (8.88億円) 1989.7.21 無償資金協力 E/N署名 (26.04億円) 1990.6.6 無償資金協力 E/N署名 (3.75億円)	
5. 調査の種類	F/S	(平成3年度在外事務所調査) 無償資金協力総額 38.67億円 (本体工事部分) 土地収用問題のためポンプ場建設地点に若干変更があった。 (平成5年度国内調査) JICA無償資金によって防濁水門が1990年に完成されたが、政府予算による10ヶ所のポンプ機場の設置は、用地問題などによって遅れている。現在機場1ヶ所を除いて、9ヶ所のうちステージ1として3機場の設置が進められている。 Ku Chan station は1994.2.11に契約、600日の上期で完成予定。 Mon Bo station は同もなく契約予定。 Khru Kap station は契約準備中。 残り7機場の実施は未定。 (平成7年度国内調査) 政府予算で実施予定の10ヶ所のポンプ機場は1ヶ所に変更。しかし用地問題で遅れ、現在式の2ヶ所を稼働中。 Ku Chan station 工事費2.6百万バーツ 1995年完工予定 Mon Bo station 工事費5.7百万バーツ 1996年完工予定 残り9ヶ所の実施は未定。 標高2.0m以下の地区は現在農地所有の164ヶ所のポータブルポンプ機場で約18,100ライが灌漑されている。					
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省(王室灌漑局) Royal Irrigation Dept. (RID)	8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 3) 2)		
7. 調査の 目的	バンナラ流域9,100haを対象とした農業 開発計画策定	9. コンサルタント	(株)ニ拓コンサルタンツ 日本技研開発(株)	4. フェージビリティ とその前提条件	有    EIRR 1) 10.20    FIRR 1) 2)                    3)                    2) 3)                    3)		
8. S/W締結年月	1984年 7月	10. 閉日数	12	案件又は開発効果			
9. コンサルタント		調査期間	1985.5-1987.1(21ヶ月)	6. 調査団			
10. 閉日数	12	調査団 延べ人員	106.23	7. 調査団 国内 現地	42.55 63.68		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	293,737 (千円) 271,828	5. 技術移転	① 調査方法、各分野における開発計画手法の技術移転 ② JICAカウンターパート研修		3. 主な情報源 ①、②

外国語名    Bang Nara Irrigation and Drainage Project

# 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 318/86

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国内航路 43ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B27	D) 9,666	内賃分 2,730	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	① 43の調査対象航路の維持浚渫工量の算出値と現有船隊の能力差を以下の案で対応する。 ① トレーニング・ホッパー浚渫船を2隻建造 ② Bangkokに浚渫船等の整備・修理施設を設置 ③ Chao Phraya第2航路のキャピタル浚渫を請負契約で施工  埠頭前面の前地浚渫に同じでは、揚船船のような小型船に 一時的に水中ランド・ポンプを取り付けた浚渫方法を採用する。			(状況) 公共投資を必要とするため借入債を要望してきたが、外債借入れシーリングのため実現に至っていない。 各債については、F/S終了後時間が経っているので、換算レートの見直しを含め、費用面を中心にレビューが必要である。  (平成5年度国内調査) 1993年12月現在、タイ政府より1993年度借入債申請がなされ、それについてOECEとタイ政府間で協議中である。  (平成5年度在外事務所調査) OECEをはじめとする各ドナーに申請を行ったが反応に至っていない。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度現地調査) (1) 本年、浚渫船の延べ払い輸入に関する国内入札を実施した。日本の造船所等約40社が、事前審査 (Pre-Qualification) で残り、現在、Short-listを作成すべく、10社に絞り込みを行っている。 (2) これは、造船所が自己の資金で浚渫船を建造したものを、タイ港湾局が延べ払いで購入するスキームである。従って、建造船の技術および延べ払い条件 (期間・金額・延べ払い料) の両面から、現在、入札者 (bidders) の評価を行っている。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1) 1988.4-1991.3 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発センター  4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR <sup>1)</sup> 12.20 FIRR <sup>1)</sup> 2) 2) 2) 3) 3) 3) 3) 3) 3)				
6. 相手国の担当機関	運輸通信省港湾局 Harbour Department	10. 調査団	条件又は開発効果 [条件] ①上の提案プロジェクト実施と未実施の場合で比較。 ②費用と便益は1985年価格で表示。(1バーツ=9.01円)			2. 主要理由 タイ国内子爵のシーリングによる初期	
7. 調査の目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定	調査期間	1985.5-1986.6(14ヶ月)				
8. S/W締結年月	1985年 2月	延べ入月	49.47				
9. コンサルタント		国内	18.17				
10. 調査団		現地	31.30				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績		12. 経費実績	5. 技術移転 日本の上野港、港湾技術研究所、造船高等専門学校での実施(船修を実施)			3. 主要情報源 ①、②、③	
総額	133,282 (千円)	コンサルタント経費	119,922				

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THIA/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	4級(国立公園)地区のカンチャナブリ県、他4県の地域 (20,000km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の状況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	国有林管理計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分			(状況) 王室林野司は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野司が現在実施している個別計画との調整を担当局で行っている。 計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップまたは実地調査が必要である。		
4. 分類番号		調査対象地域(約2百万ha)のうちモデルエリア(約2万ha)について土地分類を行い、その結果に基づいて国有林管理計画を策定した。同計画のコンポーネントは、次の通りである。 ①在林地利用計画: 土地分類の結果を総合的に評価し、モデルエリアを林業地域(6,065ha)、アグロフォレストリー地域(911ha)、保全地域(4,671ha)の3つの森林土地利用区分により区分した。 ②保全地域計画: 同対象地域について、持続的な林業生産を前提とした協業体系を、人工林(伐採率は長期造林期(チーク)の場合50年、早期樹種の場合5年)、天然林(伐採率は40年、初期半20%)、竹林について策定した。また、これらの協業実施に必要な苗圃(総生産量7万本、アグロフォレストリー計画も含む)、林道(総延長25km)、防火対策について計画した。 ③アグロフォレストリー計画: 同対象地域について、モデルエリア内の5個の地域生活を畜産林業が真面目なようなForest Village計画、共同林計画、アグロシルビカルチャー計画を策定した。 ④保全地域計画: 国立公園地域と水上保全上重要な地域について保全方針を策定した。  *費用は算出せず。							
5. 調査の種類	M/P							(平成5年度在外事務所調査) 本計画は中止となった。中止の理由は以下の通り。 1) 国有林土地利用政策の変更 2) 国立公園内での他の土地利用規定がないため、アグロフォレストリー計画をモデル地区で開始できない。 3) 政府はRFDに森林保護と自然保護の役割を期待している。木材産業は民営化が検討されている。 RFDは現在このプロジェクトを全く顧みない。  (平成6年度国内調査) 情報なし。	
6. 相手国の担当機関	農業・協同組合省王室林野司 Royal Forestry Department	8. S/W締結年月	1985年 7月						
7. 調査の目的	減少しつつある国有林について森林の本来的機能を発揮させるための管理計画の策定	9. コンサルタント	(甲) 日本林業技術協会 (乙) 国際林業協力協会						
8. S/W締結年月	1985年 7月	10. 調査団	4. 条件又は開発効果 [前提条件] - 森林レート: 1bahe=5.5M (1987年)  計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を未定させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、入植者の取り扱ひについて関係者との意見調整が必要である  [開発効果] 国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの水上保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のための森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。  ・森林資源の持続的利用により森林面積の急減を緩和する ・森林保全及び水上保全上適性を土地活用の抑制 ・森林保全と地域社会活動の調和 ・道路整備等による地域住民定住化の促進						
9. コンサルタント	(甲) 日本林業技術協会 (乙) 国際林業協力協会	11. 付帯調査・現地再委託	現地調査  (平成5年度国内調査)						
10. 調査団	団員数: 19 調査期間: 1985.10-1988.3(31ヶ月) 延べ人月: 国内: 160.00 現地: 90.00 70.00	12. 経費実績	5. 技術移転 ①材料納入入れ(3船) ②調査計画、現地調査、機具搬送調査のカウンターパートとの共同作業 ③現地調査についての実地指導 ④情報及び資料のとりまとめと印刷等 ⑤航空写真提供・林相印領成の共同作業				2. 主要理由	王室林野司単独のプロジェクトでなく、林業、農業、灌漑との共同プロジェクトが優先している。	
11. 付帯調査・現地再委託	現地調査	12. 経費実績	5. 技術移転				3. 主要情報源	①、②	
12. 経費実績	総額: 450,604 (千円) コンサルタント経費: 434,600								

# 案件要約表 (その他)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASE THA/S 603/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック港、ラムチャパン港、マブタブット港、サタヒップ港、 ブークット港、ソククラ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	効果的港湾システム調査	2. 提案プロジェクト の費用(US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 初めて行なわれた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と 見直しは港湾行政の管理のガイドラインとして用いられている。 調査報告書の助告を受けて運輸通信省内に港湾審議会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。  ・ラムチャパン港 PATI内に独自の管理主体を設立した。コンテナターミナル及びアグリ・バルクバース は民間に貸与し運行させている。 ・マブタブット港 1992年に開港されPATIが港湾管理主体となり個別に民間企業にリースされている。 ・ソククラ、ブークット港 港湾管理運営が民間に委ねられている。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度現地調査) ラムチャパン港の3つのコンテナターミナル及び1つの農産品バルクターミナルは、 民間にリースし運営させている。多目的ターミナルは民間企業により、コンテナター ミナルに代えて運営すべく、現在入札中である。残りの1つのバルクターミナルも、今 後私企業にリースする予定である。タピオカ増産は、他用途への転換を検討している。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		港湾の管理・運営等について以下の見直しを行った。					
5. 調査の種類	その他	1) 港湾の管理・運営の基本原則の提案 2) 港湾行政体系の基本的枠組みの提案 3) 国際港の管理運営システムの具体的提案 4) 港湾に関する法制度の見直しについての提案 5) 荷役方法の改善の見直し					
6. 相手国の 担当機関	タイ国運輸通信省 Ministry of Transport and Communication						
7. 調査の 目的	港湾運営の枠組策定						
8. S/W締結年月	1986年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発センター	(開発効果) ①効果的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり同時に港湾の開発 は産業立地の促進のための主要なインフラとしてまた地方の経済発展の基として意義が大 きい。 ②効果的な運営による運送費の削減 ③ラムチャパン港のターミナルに打掛るコンテナ荷役及び内陸輸送の効率を高めることによ りラムチャパン港に貨物集積を促すことができ、バンコック港の混雑緩和、東部臨海部の 地域開発促進に効果がある。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1986.8-1988.3(8ヶ月)					
調査団 延べ入月	国内	99.90					
	現地	48.44					
	現地	51.36					
11. 付帯調査・ 現地再委託	法体系調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	265,006 (千円) 265,693	5. 技術移転	カウンタートポード向け港湾管理運営についての研修と実施			3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Effective Port Management and Operation System

IM/P, 基礎調査, その他I

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 320/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Phe, Hiranakot, Nakhon Rasakasma, Chumphon, Sriratchad, Thung Song and Hat Yai Station			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B26.455	1) 13,357	内貨分	1) 7,557 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	① 到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する ② 到着線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する ③ 出発線容量を増加させるため、到着線2線を増設する ④ 客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う ⑤ DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う ⑥ 列車の安全確保のため、信号機の制御位置を変更し、運動装置を改良する ⑦ Bangkok線4km毎日に列車120列を新設する ⑧ 本駅と Bangkok線との間に架線橋を新設する ⑨ 客車留置能力を増加させるため、仕置線1線増設及び有効長延伸を行う ⑩ 貨物駅調査有線橋に対応するため、貨物駅に着発線増設を新設する ⑪ 架線橋の改良に伴い信号機の建替等、信号機の改良を行う ⑫ 貨物列車の着発と、貨車操縦作業の統合除去のため、配線変更を行う ⑬ 貨物仕置能力増強のため、仕置線2線を増設を行う ⑭ 到着線容量の増強に対応するため、客車留置線2線を増設する ⑮ 架線橋の改良に伴い信号機の建替等、信号機の改良を行う				
4. 分類番号		4. 主要事業内容	① 到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する ② 到着線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する ③ 出発線容量を増加させるため、到着線2線を増設する ④ 客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う ⑤ DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う ⑥ 列車の安全確保のため、信号機の制御位置を変更し、運動装置を改良する ⑦ Bangkok線4km毎日に列車120列を新設する ⑧ 本駅と Bangkok線との間に架線橋を新設する ⑨ 客車留置能力を増加させるため、仕置線1線増設及び有効長延伸を行う ⑩ 貨物駅調査有線橋に対応するため、貨物駅に着発線増設を新設する ⑪ 架線橋の改良に伴い信号機の建替等、信号機の改良を行う ⑫ 貨物列車の着発と、貨車操縦作業の統合除去のため、配線変更を行う ⑬ 貨物仕置能力増強のため、仕置線2線を増設を行う ⑭ 到着線容量の増強に対応するため、客車留置線2線を増設する ⑮ 架線橋の改良に伴い信号機の建替等、信号機の改良を行う				
5. 調査の種類	F/S	5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	タイ国鉄道 State Railway of Thailand	6. 相手国の担当機関	タイ国鉄道 State Railway of Thailand				
7. 調査の目的	10ヤードについて2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 緊急度の高い数ヤードについて1996年を目標年次とするF/Sの実施	7. 調査の目的	10ヤードについて2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 緊急度の高い数ヤードについて1996年を目標年次とするF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1985年 8月	8. S/W締結年月	1985年 8月				
9. コンサルタント	(日) 海防鉄道技術協力協会 (独) 邦テックシステムズ(株) 電気技術開発(株)	9. コンサルタント	(日) 海防鉄道技術協力協会 (独) 邦テックシステムズ(株) 電気技術開発(株)				
10. 調査団	調査期間 1985.12-1987.6(19ヶ月)	10. 調査団	調査期間 1985.12-1987.6(19ヶ月)				
11. 付帯調査・現地再委託	測量	11. 付帯調査・現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費 266,088 (千円) 258,834	12. 経費実績	総額 コンサルタント経費 266,088 (千円) 258,834				
		13. 技術移転	① OTCヤード計画の手続きについてセミナー開催 ② 車庫具入れ入れ・カウチン・パード4名に対し日本の国鉄の施設調査、鉄道用活性化薬等の研修 ③ 貨物仕置能力増強 ④ 貨物仕置能力増強の施設改善の自費				
		14. 主要情報源	①、②、③				

(状況)  
現在2つのカテゴリーに分けて施工中。  
第1カテゴリー……主要ヤードの建設効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの  
バンコックヤード……出発線の増設(1線)、到着線の増設(2線)、  
着発線の着発線化(2線)及び有効長の延伸。  
予算37百万バーブ、1990年末完成予定。  
バンパチヤード……予算25百万バーブ、1990年中頃着工。  
その他………駅次着工予定。  
第2カテゴリー……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。  
毎年5-10のヤードで実施する計画。  
詳細設計が1987年12月に完了した。オ大ヤード(即ちBangkok,Mae Nam, Ban Sue, Hat Yaiヤード)が最優先で取扱われるように提示されている。  
現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。  
Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部は完了している。即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、到着線及び車庫の併設を計画するためのYongnaraj-Bangkok間の第2号線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。  
(平成3年度在外事務所調査)  
タイ国鉄道建設計画に組み込まれ、1993年工完了の予定。  
(平成5年度在外事務所調査)  
第6次国家開発計画(1987-91)の期間中にヤードの改良が行われた。  
総投資は1.2億バーブ。  
(平成6年度国内調査)  
Bangkok及びBanpachiヤード(北線と東北線の分岐点に在り、オヤードに次ぐ優先度をもち)の工事はほぼ完成。MaeNam, BandSue, HatYaiについては橋渡り時の変化等から一部緊急のものを除き計画は遅延している。MaeNamについてはHaeonChabang線の開通に伴う着発線の転移、在来線(アライン(MaeNam-Ayutthay)の新設等、BandSueについてはHOPEWELL計画との関連等によって今後の見直しが必要となっている。またHatYaiについては、輸送需要が膨らみにより今後の橋渡りを見定めつつ整備が進められることとなる。  
(平成7年度国内調査) 追加情報なし。

## 状況（要約表添付文書）

ASEI THA/S 320/87	(F/S)
調査名 鉄道ヤード改良計画	
国名	タイ
調査種類	F/S
分野	運輸・交通/鉄道
現在の状況	中止・消滅
状況	
現在2つのカテゴリに分けて施工中。	
第1カテゴリ……主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの	
…バンコックヤード…出発線の複線（1線）、到着線の複線（2線）、	
到着線の着発線化（2線）及び有効長の延伸。	
予算33百万バーツ、1990年末完成予定。	
…バンパチヤード……予算25百万バーツ、1990年中頃着工。	
…その他……順次着手予定。	
第2カテゴリ……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。	
…毎年5～10のヤードで実施する計画。	
詳細設計が1987年12月に完了した。4大ヤード（即ちBangkok Mae Nam, Ban	
Sue, Hat Yaiヤード）が最優先で取扱われるように提示されている。	
現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。	
Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良	
工事の一部は完了している。即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、	
北線及び東線の列車競合を解消するためのYonmaraj-Bangkok間の第2ドリ線	
建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中の	
HOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態で	
ある。	
〔平成3年度在外事務所調査〕	
タイ国各鉄道投資計画に組み込まれ、1993年工事了りの予定。	
〔平成5年度在外事務所調査〕	
第6次国家開発計画（1987～91）の期間中にヤードの改良が行われた。	
総投資額は2億バーツ。	
〔平成6年度国内調査〕	
Bangkok及びBanpachiヤード（北線と東北線の分岐点に在り、4ヤードに次ぐ優先度をもつ）の工事はほぼ完成、MaeNam、	
BandSue、HatYaiについては輸送動向の変化等から一部緊急のものを除き計画は遅延している。MaeNamについては	
LaemChabang港の問題に伴う発着貨物の転移、右海パイプライン（MaeNam-Ayuthaya）の新設等、BanSueについてはHOPE	
WELL計画との関連等によって計画の見直しが必要となっている。またHatYaiについては、輸送需要が停滞さみにあり今	
後の輸送動向を見定めたつづき計画が定められることとなる。	
〔平成7年度国内調査〕追加情報なし。	
〔平成7年度現地調査〕	
バンコク中央駅に比較的近い3つのヤードは、ホープウェルプロジェクトの用地内となり、またハジャイヤードは輸送量の	
増大がないため、改良を見合わせている。従って、本調査調査は事実上消滅と考えられる。	

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1996年 3月

ASE THA/S 319/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	クルンテープ橋：チャオバイ河クルンテープ橋下流橋 トンブリ道路：トンブリ地区(CMMR-ORR)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	新クルンテープ橋及びトンブリ道路延伸計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1-Y153	1) 1,885 2) 2,469 3)	内貨分 1) 1,217 2) 1,844 外貨分 1) 668 2) 625			
3. 分野分類	運輸・交通道路	3. 主要事業内容				(状況) ① 借款申請準備のためのPWDが自己資金(1億3,000万バーツ)にてD/D実施済。 ② クルンテープ橋 Local TenderでNORCON (ノルウェー) とJVのタイコンサルタントが詳細設計を実施。 ③ トンブリ道路 Local Tender 第1段階 (3.5km) の詳細設計を実施。 1993年1月 OECT融資 (A) 橋格 (新クルンテープ橋建設事業 75.46億円) 事業内容: 古い橋の復旧、橋格建設。 上 期 (1994年1月～95年12月) 総事業費: 150.91億円 (平成4年度現地調査) 本プロジェクトは、第6次及び第7次国家経済社会開発計画に盛り込まれ、ファイナリティは高い。既に1987年8月に新クルンテープ橋建設について内閣の承認がなされている。 (平成6年度国内調査) 新クルンテープ橋工事は、1994年に入札、契約交渉中で、1995年4月より工事開始の予定。トンブリ道路は第1段階としての3.5kmに関しては、用地買収の目途がたっていない。 (平成7年度国内調査) 追加情報をなし。 (平成7年度現地調査) ① 新クルンテープ橋 建設: 1995年末～1998年 (国通 1998年) 予算: 1,950万バーツ ② トンブリ道路 建設: 1996年～1998年 予算: 4,370万バーツ	
4. 分類番号		(1) 新クルンテープ橋 上橋梁 (河川部) : 3段連続RC箱桁橋、橋長476m (125m+226m+125m)、軌路平均推移より34m 取付部:                    トンブリ側                    バンコク側 アプローチ高架橋                    770m                    599m アプローチ橋上                    131m                    120m ランプ高架橋                    400m                    480m (2) トンブリ道路 第1段階橋上: 日越同通年1991年、中環状道路とベンカカセン国道のL字型バイパス建設 道路建設延長3.3km、約1.0km舗上・コンクリート舗装と約2.3kmの高架橋幅員は約1.9kmの6車線区間と約1.4kmの4車線区間 第2段階橋上: 日越同通年1995年、ベツカセン国道に対し、外郭環境様まで平行道路を建設 道路建設延長6.5km、既設路上にコンクリート舗装、幅員4車線					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 Public Works Department						
7. 調査の 目的	橋梁建設						
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間		1) 1988.10-1995.10                    2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営 (株) セントラルコンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR ① 20.00 ② 41.00                    FIRR ① 2) ③ 3)		
10. 調査団	① 団員数                    10 ② 調査期間                1986.2-1987.6(17ヶ月) ③ 延べ人員 国内                    39.73 現地                    1.73 現地                    38.00	条件又は開発効果 【条件】 ① 建設期間: 35ヵ月 (1991年同通) ② 建設費はバンコクの日系建設業者へのコスト・インタビューを基礎に積算: 新クルンテープ橋1885百万バーツ (約113億円、うち外貨分約35%) トンブリ道路延伸2,469百万バーツ (約148億円、うち外貨分約26%) 【調査効果】 ① クルンテープ橋及びトンブリ道路地域全体の交通混雑の解消、道路交通容量拡大と河川船舶クリアランスの向上 ② 道路沿線地域の住宅地域化の促進 ③ 以上によるバンコク首都圏開発のトンブリ地区を中心とするチャオバイ河西部への波及効果の促進					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主要理由 ① 新クルンテープ橋の寿命がきた。 ② 内務省公共事業局が強力にバック・アップしている。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	142,329 (千円) 129,651	5. 技術移転		① カウンターパート2名が日本で研修 ② 現地コンサルタント活用		3. 主要情報源 ①、②、③	



# 案件要約表 (M/P)

作成 1986 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

ASE THA/S 104/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピヤ川流域 (面積162,000m <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	チャオピヤ川洪水予報システム計画	2. 提案プロジェクト/計画子分 (US\$1,000) US\$1=¥130	1) 55,948	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	第1ステップ: 現況施設を基本とし、必要に応じてこれに精密的な機器を加えた洪水予報システム システムの構成は①川岸観測所31ヵ所、②水位観測所31ヵ所、③HF無線局54局、④VHF無線局7局、⑤積算処理システム1式から成る。					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	M/P	第2ステップ: 十分な洪水予測精度を備えた最新設備による洪水予報システム システムの構成は①川岸観測所65ヵ所、②水位観測所26ヵ所、③雨量/水位観測所19ヵ所、④レーダー観測所2ヵ所、⑤VHF無線局110局、⑥VHF中継局15局、⑦UHf無線局2局、⑧集中局5局、⑨TOT端末局6局、⑩洪水予報センター1ヵ所、⑪積算処理システム1式から成る。						
6. 相手国の担当機関	農業協同組合名 王立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)	7. 調査の目的	チャオピヤ川流域における洪水予報システムの策定  (状況) 王立灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。またプロジェクトのうち一部の緊急を要するものに対し、JICAの無償援助要請書を作成したが、日本側に提出しないまま現在に至っている。 現在RIDで採用中のシステムで洪水管理を目標に無償要請の働きかけを行なっているが、これも実現に至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトに関し、何らかの政策決定もなされていない。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはRIDに洪水予報方法を提供しなかったため、RIDは既存の予報方法で正確な結果を導き出している。 (平成6年度国内調査) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により中断している。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。					
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果	【開発効果】 ①洪水予報システムより、チャオピヤ川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。 ②洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。 この結果、チャオピヤ川沿いにある主要都市(オコソット、ラン、チャイナート、アヌタキ、パンコック等)の洪水対策、避避活動がより有効に行なわれ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピヤ川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。					
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本1.5名 (株)	10. 調査期間	1987.2-1988.6(16ヶ月)					
10. 調査団	10. 調査期間							
	延べ人員	73.32						
	国内	38.47						
	現地	34.85						
11. 付帯調査・現地再委託	調査	11. 付帯調査・現地再委託	調査					
12. 経費実績	209,304 (千円)	5. 技術移転	カンクンターパートに対し、水文資料に関する集中講義を実施				3. 主な情報源	①、②
コンサルト経費	183,794							

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/S 502/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業	2. 提案プロジェクト の費用(千円) (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			(状況) タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の承委および空中写真撮影の許可の 手続きが完了に必要なため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後短期 間に調査が進み第2年次作業は予定通りに進められた。地形図作成の最終工程である自 国印は、第3年次の後半にタイ国内 (Royal Thai Survey Department) で行われ、国印 した期間中に全ての工程を終了した。 これらの地形図が印刷されている主な計画は、 バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画 スラム対策計画 住宅整備計画 区画整理計画 都市交通対策 洪水対策計画 下水道整備計画 廃棄物処理計画 等である。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分				
4. 分類番号		空中写真撮影	バンコク首都圏周辺	4,000km <sup>2</sup>				
5. 調査の種類	基礎調査	1: 10,000地形図作成	バンコク首都圏	2,000km <sup>2</sup>				
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)	1: 4,000地形図作成	バンコク市用地	300km <sup>2</sup>				
7. 調査の 目的	バンコク首都圏地球の1:10,000地形図 200km <sup>2</sup> 及び1:4,000地形図300km <sup>2</sup> の作 成							
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(甲) 国際建設技術協会 (社) 国際森林業協力協会	[開発効果] 空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下 水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。 空中写真は陸軍地区局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売 されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これら の地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。 バンコク首都圏庁 内務省地方都市計画局 内務省本道局 内務省公共事業局 内務省道路局 首都圏高速道路公団 住宅開発公社 その他						
10. 調査 期間	10. 1 団員数	65						
	10. 2 調査期間	1986.9-1989.3(28ヶ月)						
	10. 3 延べ人月 国内 現地	213.30 52.20 161.10						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,002,033 (千円) 983,807	5. 技術移転	① 空中写真撮影、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転 ② デジタルマッピング、コンピュータ・マッピングの技術移転				3. 主な情報源	①

別国語名 Topographic Mapping of Bangkok Metropolitan Area

# 案件要約表 (その他)

作成 1990 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

ASE THA/S 604/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国の都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市計画策定指針作成	2. 提案プロジェクト /計画子目 (US\$1,000)	1) 8,550	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分	8,550	(状況)	
4. 分類番号		DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関(NESDB、内務省地方行政、チュラロンコン大学、AIT等)と連携される。					
5. 調査の種類	その他	主要事業は、技術トレーニング事業及びデータベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。					
6. 相手国の 担当機関	内務省地方都市計画局 (DTCP)						
7. 調査の 目的	都市計画技術の技術移転						
8. S/W締結年月	1987年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	[開発効果] ・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 ・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内各都市地方計画局(DTCP)が技術研修、データ管理及び技術開発において改善事業を行なうことにより、都市計画改善促進センターに成長し、タイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。					
10. 調査団	団員数	11					2. 主な理由
	調査期間	1987.11-1989.2(13ヶ月)					
	延べ入月	63.37					
	国内	4.33					
	現地	59.04					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額	229,891 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
コンサルタント経費	210,450	マニユアルの作成、ケース・スタディの実績、セミナーの開発				①、②	

外国語名 City Planning Manual

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE TH/A 202B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<small>&lt;M/P&gt;</small> <small>&lt;F/S&gt;</small>	タイの東部農村地域の4郡(チャチョンサイ、チョンブリ、ライロン、フエントプ)を面積15,247or タイの東部農村地域の41郡のうち、緊急対策を要する16地区																								
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	M/P 1) 2)	2,776,293 内貨分 1,695,090 外貨分 1,080,203	F/S 1) 2) 3)	6,649 内貨分 4,063 外貨分 2,587	1. プロジェクト の現状(区分)																					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<p><small>&lt;M/P&gt;</small> 農地保全対策</p> <p><small>&lt;F/S&gt;</small> 1) 農地保全対策 2) 農地改良 3) 農地改良</p>					<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 完成済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減																				
4. 分類番号		4. 分野分類	<p><small>&lt;M/P, F/S&gt;</small> タイ全土では、高開墾による土壌侵食が深刻であり、全国土面積の34%に及んでおり、東部タイ州においても土壌侵食が70%以上あり、47%の716,000haが被害を受けている。東部タイの州について農地保全総合開発計画を策定、その後16ヶ所のパイロット地区を選定し、F/Sを実施。</p>					(状況)																				
5. 調査の種類	M/P+F/S	5. 調査の種類	<p>県名 調査地区 アウツの州地区 計画地区 (km<sup>2</sup>)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>Chachoengsao</td> <td>5,351</td> <td>5,351</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>Chonburi</td> <td>4,363</td> <td>4,363</td> <td>3,041</td> </tr> <tr> <td>Rayong</td> <td>3,552</td> <td>3,552</td> <td>2,634</td> </tr> <tr> <td>Chanthaburi</td> <td>6,338</td> <td>1,991</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,604</td> <td>15,247</td> <td>8,840</td> </tr> </table>					Chachoengsao	5,351	5,351	2,200	Chonburi	4,363	4,363	3,041	Rayong	3,552	3,552	2,634	Chanthaburi	6,338	1,991	965	計	19,604	15,247	8,840	<p><small>&lt;M/P&gt;</small> DLDのプロジェクト実行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土壌及び水保全センター」を設立する計画を確立した。</p> <p><small>&lt;F/S&gt;</small> F/Sにて策定された16地区のパイロット・プロジェクトについて、タイ国はプライオリティ・グループに実施しようとしている。</p> <p>タイ政府は、工事実施に必要な土壌改良及び灌漑のための農業機械の調達に日本の無償資金協力を要請した。日本政府はこの要請を受け、DLD調査を行った。1992年3月に契約が履行された。</p>
Chachoengsao	5,351	5,351	2,200																									
Chonburi	4,363	4,363	3,041																									
Rayong	3,552	3,552	2,634																									
Chanthaburi	6,338	1,991	965																									
計	19,604	15,247	8,840																									
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省 Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局 Department of Land Development	6. 相手国の担当機関	<p>①農業対策 耕作方法、栽培作物等</p> <p>②土木工学的対策 テラス工法、テラス水路 (terrace channel)</p> <p>③灌漑施設 水の有効貯水と有効利用</p> <p>④支援対策 インフラの整備、農村工業の導入、農民教育、協同組織</p>					<p>(平成3年度在外事務所調査) 1992-94年 詳細設計 1992-95年 施工期間 資金: KTG予算により約1億3,610万バツ調達予定。</p>																				
7. 調査の目的	長期総合農村開発計画の策定と優先地区のF/S	7. 調査の目的	<p>予算は1988年9月価格ベース</p>					<p>(平成5年度在外事務所調査) 1993年6月-1998年6月プロジェクト技術 東部タイ農地水保全センター このM/Pは上記センターの他、農地開発プロジェクトを形成するために活用されている。16ヶ所のパイロット地区の建設費用は49,916万バツと見積られている。</p>																				
8. S/W締結年月	1987年 2月	8. S/W締結年月	<p>1) 1991-1995 2) 3)</p>					<p>(平成6年度国内調査) 本件は計画通り進行中である。</p>																				
9. コンサルタント	太閤コンサルタンツ(株) (株) 三拓コンサルタンツ	9. コンサルタント	<p>4. フィージビリティとその前提条件</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有</td> <td>EIRR 1) 10.40 2) 3)</td> <td>FIRR 1) 2) 3)</td> </tr> </table>					有	EIRR 1) 10.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	<p>(平成7年度国内調査) 計画通り進行中である。</p>																	
有	EIRR 1) 10.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																										
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.9-1988.9(13ヶ月) 延べ人数 国内 68.45 現地 22.98 45.47	10. 調査団	<p>条件又は開発効果</p> <p>【前提条件】</p> <p>①国土保全事業の経済便益は高いが、国家事業として実施する。</p> <p>②事業地区において、土地保全を必要としている地帯を分類する。</p> <p>土地保全のための分類</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>分類</td> <td>1. Top-Urgent</td> <td>2. Urgent</td> <td>3. Necessary</td> <td>4. Normal</td> <td>5. Not necessary</td> </tr> <tr> <td>土壌侵食量 (ton/ha/年)</td> <td>50以上</td> <td>30~50</td> <td>30~20</td> <td>20~5</td> <td>5以下</td> </tr> </table> <p>③パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①雇用機会の創出 ②農民の生活水準の改善と経済の活性化 ③防災効果 ④外貨の増進と獲得 ⑤農民の意識の向上 ⑥生態系の保護 ⑦小気候の変化の防止 ⑧水資源の保全及び災害の防止</p>					分類	1. Top-Urgent	2. Urgent	3. Necessary	4. Normal	5. Not necessary	土壌侵食量 (ton/ha/年)	50以上	30~50	30~20	20~5	5以下	<p>2. 主な理由</p> <p>農地保全は環境破壊の防止に大きな役割を果たすことから、国の重要施策として取り上げられている。このため、早期着手の必要があり、無償資金協力要請となった。</p>								
分類	1. Top-Urgent	2. Urgent	3. Necessary	4. Normal	5. Not necessary																							
土壌侵食量 (ton/ha/年)	50以上	30~50	30~20	20~5	5以下																							
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量 土壌分析	11. 付帯調査・現地再委託	<p>5. 技術移転</p> <p>①研修生の受け入れ(3名) ②DLD本部におけるセミナー開催</p>					<p>3. 主な情報源</p> <p>①、②</p>																				
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	213,841 (千円) 202,533	12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	<p>3. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費</p>																									

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208B/88

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	プロジェクト、バンガ、クラビ県 (プラーター-プロジェクト)		1. プロジェクトの現状(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済  <input type="checkbox"/> 実施中  <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中                 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 完成・中断  <input type="checkbox"/> 中止・削減                 </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減						
2. 調査名	南部地域開発計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	M/P 1) 1,753,000 2) 内貨分 3) 外貨分	F/S 1) 内貨分 2) 外貨分 3)			
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主要案プロジェクト/事業内容	(状況) 1) 現在の調査は内閣で承認されていない。従って観光庁 (TAT) はそのための準備中である。(タイ国誌による本調査報告書の契約/作成) 2) 同時に、特に観光資源開発事業 (公共投資) である以下の案件については観光庁 (TAT) が中心となり、農林省土壌改良局 (RDID)、教育省観光委員会 (PAD) との間で事業実施に対する具体的方策が討議されている。 ・ アンダマン歴史、文化研究センター (クラブ島) ・ 観光技能者訓練学校 (プuket島) ・ 国立公園トレーニングセンター (プuket島) 3) その他の観光基盤施設改良事業及びニューリゾート・コンプレックス開発事業実施に因っては、内閣で承認された後に具体的に実施プログラムが作成されると思われる。  (平成5年度在外事務所調査) M/P提出後にTATは関連する諸機関を集めてセミナーを開催した。 関連各県 (Province)、TAT、FAD等からなる委員会が組織され、プロジェクトの検討を進めている。 OECD融資 I/A (観光開発事業 42.6億円) 北部、中部、東北部の4地方中核都市に観光のためのインフラ整備を行う。また、アンダマン歴史・文化研究センターのRDID建設を行う。 (1996年9月完成予定)				
4. 分類番号		<M/P> ・ 観光資源開発 (プuket島) 歴史文化保存、レジャータウンリズム、アンダマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター ・ 観光基盤施設改良 (空港、下水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練校) ・ ニューリゾート・コンプレックス ・ タイムアン、コックロイビーチリゾート、プuket・マリン・センター <F/S> 1) ニューリゾート・コンプレックス ・ タイムアン国際ビーチリゾート基地 (合計5000室のホテル客室等) ・ コクロイのバブリックビーチ整備 (合計1000室のホテル客室等) 2) プuket・マリン・センター (用地 100a) ・ コクト・ハーバー (200バスのコクト、ボート停泊施設) ・ 200名のマリン・ホテル ・ マリン・センター (レストラン、スーパーマーケット等)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の担当機関	Tourism Authority of Thailand				
7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と観光プロジェクトのF/S	7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と観光プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1987年 7月	8. S/W締結年月	1987年 7月				
9. コンサルタント	(英) ジェイ・シー・ピー (94解散) (英) ボジロウ・カウチ・アソシエーツ	9. コンサルタント	計画事業期間	1) 1989 - 2001. 2) 3)			
10. 調査団	調査期間 1987.11-1989.3(12ヶ月)  延べ人員 国内 58.79 現地 21.04 現地 37.75	10. 調査団	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 34.60 2) 12.90 3) FIRR 1) 2) 13.40 3)			
11. 付帯調査・現地再委託	現地調査 ランドサット調査	11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果	本調査の結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、EIRRは34.6%となり、提案されたプロジェクト全体としての経済的採算性は高い。本調査の観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。 1) 1997年の一人当たりGDPと比べ、1991年には26.8%、1996年には35.4%、そして2001年は86.6%に増加することが期待出来る。 2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.8倍となることが見込まれる。 3) 観光客外貨は、1987年水準を上回り、1991年には1.27倍、1996年には1.7倍に、2001年には 5.5倍になる。 [条件] 上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担 (特に環境行政、インフラ整備に因って) 地方行政機関の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁 (TAT) が民間、観光、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持てる様な有政府閣上の権限作りが早期に実現される事、並びに自国再委託、実施体制に任ずるプuket、バンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。			
12. 経費実績	総額 211,779 (千円) コンサルト経費 198,915	12. 経費実績	5. 技術移転	1) 観光資源の開発/調査 2) 観光開発/プロジェクト/調査/調査 3) 観光開発/プロジェクト/調査/調査 4) 観光開発/プロジェクト/調査/調査			
		6. 主要理由		2. 主要情報源 ①、②、③			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207B/88

作成 1990 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ(中央部地方(26郡)) 約104,000sq (バシラウ首府圏含む、全国20%) A11,700方丈			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止・凍結 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	中央部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1-B25	M/P	(1) 79,202 (2) 49,151	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要案プロジェクト/事業内容	F/S	(1) 398,960 (2) 202,640 (3)	内貨分 外貨分	202,640 196,320	
4. 分類番号		<MP>					(状況) F/Sは21路線について行ったが、その中15路線がOECDローンによって実施されること が決定。
5. 調査の種類	M/P+F/S	(1) 幹線道路網 (MLプロジェクト) 8リンク、288.8km プロジェクトNo. ML-1~ML-8 ・より多くの区間で車線追加、拓道建設が必要。 ・将来は都市間高速道路を視念とする道路網形成が不可欠。 (2) 補助道路網 (IMプロジェクト) 23リンク、718.7km プロジェクトNo. IM-1~IM-23 ・将来はR5路線、2,017kmの改良、県道・地方道整備が必要。 (3) 修繕プロジェクト (RIIプロジェクト) 8リンク、206.8km (4) 交差点の改良 48ヶ所 プロジェクトNo. RI-1~RI-8					ML-5 (チョンブリー・バタヤ新道) 1988年11月 14次OECD融資 1/A 修繕 (チョンブリー・バタヤ道路建設事業41.17億円) 1990年 4月 1-期開始 1991年 9月 OECD融資 1/A 修繕 (チョンブリー・バタヤ道路建設事業 (2) 56.70億円) OECD融資 事業内容: ①チョンブリーハイバス14mの拡幅 (2車線から4車線へ) ②チョンブリーハイバス・バタヤ (中道36号線) 約50km道路建設 (レムチャパン工業団地・商業港へのアクセス道路8kmを含む) ③インターチェンジ5ヶ所の建設 ④コンサルティング・サービス ・ML-9 (バンコク・チョンブリー新道) 世銀融資により詳細設計実施 1990年12月 OECD融資 1/A 修繕 (バンコク・チョンブリー道路建設事業(1)151.97億円) 1993年9月 OECD融資 1/A 修繕 (バンコク・チョンブリー道路建設事業(1)136.31億円) OECD融資 事業内容: (I)バンコク市 (シーナカリン道路) からチョンブリー市 (チョンブリー・バタヤ道路) に至る全長83km (34号線へのアクセス道路約4kmを含む) の都市間高速道路 (インターチェンジ8ヶ所を含む) の建設 (II)全21区のうち13区
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局	<F/S> (1) 幹線道路網 (MLプロジェクト) 7 プロジェクト 総延長 320.3km (2) 補助道路網 (IMプロジェクト) 11 プロジェクト 総延長 297.2km (3) 修繕プロジェクト (RIIプロジェクト) 3 プロジェクト 96.7km (4) 交差点の改良					OECD融資 事業内容: (I)バンコク市 (シーナカリン道路) からチョンブリー市 (チョンブリー・バタヤ道路) に至る全長83km (34号線へのアクセス道路約4kmを含む) の都市間高速道路 (インターチェンジ8ヶ所を含む) の建設 (II)全21区のうち13区
7. 調査の目的	道路整備	上記プロジェクト予算) は、MLプロジェクト、2) はIMプロジェクトのものである。					(平成3年度在外事務所調査) 1995年 工事完了予定。  (平成4年度現地調査) ML-9については、1992年に着工し工事中。  (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) 「バンコク・チョンブリー道路建設事業」については1993年5月より工事を工し、1997年完了予定。
8. S/W締結年月	1987年 2月						
9. コンサルタント	(株) 片岡建設株式会社 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1991. -1993. 3)	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR (1) 19.70 (2) 15.10 (3) 74.20	FIRR (1) (2) (3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.8-1989.3 (20ヶ月) 延べ人員 国内 85.70 国内 15.70 現地 70.10	条件又は開発効果	[条件] <F/S>幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト (東部陸海開発計画) のサポートを、地方道については地域の優先度と社会的ニーズを満たすことに主眼をおいて路線を選定、道路幅と標準とその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。 経済便益は、車両走行便益と時間便益から成る。計画を実施した場合と実施しない場合における走行費用の差分を車両走行便益とし、時間価値の差分を時間便益とし算出。  [開発効果] <M/P, F/S> ・既存道路の効率的利用が可能になる ・増加する交通量の処理 ・生産地と市場との連絡強化 ・交通事故の減少、交通渋滞の緩和 ・生活による道路建設の促進 ・地域の開発等 EIRRは1) 高速道路建設19.7%~39.6%、2) 道路改良15.1%~32.5%、3) 修繕74.2%~150.1%である。選定した全ての路線がフィージブルであった。				
11. 付帯調査・現地再委託	車種別交通量調査、OD調査、インベントリー調査、平面測量、ボーリング調査	2. 主な理由	本調査によって選定された路線がタイ国の政策とも一致し、早期の実施につながった。				
12. 経費実績	総経費 338,279 (千円) コンサルタント経費 328,737	5. 技術移転	①<F/S>社会経済、解析、方法論的手法 ②<F/S>調査の工程の中で、M/P、F/Sに関する考え方、調査手法などの知識移転を行った。				
		3. 主な情報源	①、②、③、④				

## 状況（要約表添付文書）

ASE THA/S 207B/88	(M/P+F/S)
調査名 中央部道路網整備計画	
国名	タイ
調査種類	M/P+F/S
分野	運輸・交通/道路
現在の状況	一部実施済
<p>状況</p> <p>1751321路線について行ったが、その中15路線がOECFローンによって実施されることが決定。          ・ML-5 (チョンブリ・バタヤン道)          1988年11月 14次OECF融資 L/A 締結 (チョンブリ・バタヤン道路建設事業41.17億円) 1990年 8月 工開始          1991年 9月 OECF融資 L/A 締結 (チョンブリ・バタヤン道路建設事業 (2) 56.70億円)          OECF融資 事業内容:          ①チョンブリバイパス14mの拡幅(2車線から4車線へ)          ②チョンブリバイパス・バタヤ (国道36号線) 間50km道路建設 (レムチャパン工業団地・商業圏へのアクセス道路8kmを含む)          ③インターチェンジ5ヵ所の建設          ④コンサルティング・サービス          ・ML-9 (バンコク-チョンブリ普通道)          世界銀行により詳細設計実施          1990年12月 OECF融資 L/A 締結 (バンコク-チョンブリ道路建設事業(D)154.97億円)          1993年9月 OECF融資 L/A 締結 (バンコク-チョンブリ道路建設事業(D)136.31億円)          OECF融資 事業内容:          (I)バンコク市 (シーナリク道路) からチョンブリ市 (チョンブリ・バタヤン道) に至る全長83km (34号線へのアクセス道路約4kmを含む) の都市間高速道路 (インターチェンジ8ヵ所を含む) の建設          (II)全21区のうち13区</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)          1995年 工事完了予定。</p> <p>(平成4年度現地調査)          ML-9については、1992年に着工し工事中。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成6年度国内調査)          「バンコク-チョンブリ道路建設事業I」については1994年3月より工事が着工し、1997年完了予定。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度現地調査)          ML-プロジェクトとIM-プロジェクトのほとんどは東部陸海開発計画との関連で国家プロジェクトとして進められ、すでに建設工事ほとんど完了している。RII-プロジェクトは一部のみ実施され1994年に終了した。</p>	

# 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 321/88

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン、ナコンラチマシム、 ハジャイ/ソクラ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	地方トラックターミナル整備 計画	2. 採算プロジェクト (US\$1,000)	1) 8,780	内賃分	1) 4,704			2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主要事業内容	3. トラックターミナルの建設      ステージ1      ステージ2      面積 (1991-92)      (1999-2000) 1. チェンマイターミナル      27バース      18バース      24,555㎡ 2. コンケンターミナル      30バース      20バース      27,246㎡ 3. ハジャイ・ソクラターミナル      50バース      45バース      49,104㎡			(状況) 地方および首都圏トラックターミナルは機能レベルを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提にしており、単一では有用を發揮しない。しるかに首都圏トラックターミナル建設が10年以上遅延したため、タイ政府は地方トラックターミナル計画を一時中断させ、首都圏トラックターミナル計画の見直しを先行させ、この調査が1992年10月に完了した。 現在タイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会(事務局:陸運局)を設立して最優先で実現を図っている。バンコックのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいく。 バンコックでのトラックターミナル整備手続が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用し意向であり、1992年調査の提案に見られる新路線、たとえば国有地の提供(土地取得問題)、政府出資(資金調達問題)、さらには政府による経営参加(運営組織問題)等の通知可能性を他に将来の提案内容を見直しが必要となる。 JICA専門家、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) これまで地方トラックターミナルは、首都圏トラックターミナルの存在を前提とすることとしたために実施が遅れてきた。首都圏トラックターミナルが具体化に向いてきているため、地方トラックターミナルも第8次5年計画の中に組み入れられ、実現に向けて動きだしたところである。			
4. 分類番号		3. 主要事業内容							
5. 調査の種類	F/S	4. 相手国の担当機関	取扱い貨物量(推定値)      1996年      2006年(単位1000トン/年) 1. チェンマイターミナル      436      667 2. コンケンターミナル      661      1,107 3. ハジャイ・ソクラターミナル      840      1,598						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省陸運局 Ministry of Communications, Department of Land Transport (DLT)	7. 調査の目的	運賃は政府・民間の合弁会社(有限会社)が担当し、各ターミナルに新会社一つをあてる。						
8. S/W締結年月	1986年 10月	8. S/W締結年月	1) 1991-2000.	2)					
9. コンサルタント	(株) 日清建設株式会社	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 40.36 2) 16.89 3) 39.63	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査内容	団員数      10 調査期間      1987.1-1988.7(19ヶ月) 延べ人月      48.30 国内      17.50 現地      30.80	条件又は開発効果	[条件] 貨物流量は1987、1996、2006年の3時点です。貨物交通量予測は既存の資料、路線ODとタイ(国)開発経済社会開発庁(NESDD)の経済成長予測にもとづく。予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従って決定。 上記EIRR 算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。 [開発効果] 地方トラックターミナルの整備による効果は次の通り。 ①地方都市内の土地利用の効率化 ②地方都市内外の道路交通の円滑化 ③運輸の効率化 ④施設や機器の共同使用、共同購入などによるスケールメリット ⑤地域経済振興 ⑥環境保全						
11. 付帯調査・現地再委託	貨物流動調査 路面交通量調査 物流調査	2. 主な理由							
12. 経費実績	総額      159,475 (千円) コンサルタント経費      141,404	5. 技術移転	①交渉調査、インタビュー調査実施に際し、調査員とカウンタートパートが共に作業を進めた。平日1、2度、調査員よりカウンタートパートへ分限内容のレクチャー。 ②カウンタートパート2名に対し日本のトラックターミナルの現状の視察会、スタディ視察の機会を実施した。			3. 主な情報源 ①、②			

別添名称      Project of the Regional Truck Terminals

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE/THA/A 103/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア  チャオピア川流域  2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000 US\$)=¥148				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画					1)	26,554
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト		外賃分	26,554		
4. 分類番号		1) 水管理モデル事業：5年間で786百万バーツ 2) 通信システム改良事業：3年間で485百万バーツ 3) 監視システム改良事業：3年間で1,182百万バーツ 4) データ管理システム改良事業：3年間で199百万バーツ 5) 灌漑排水システム改良事業：20年間で18,000百万バーツ 6) 流域統合開発基本計画調査 (金額は特定せず) ①Biang Pakong River Basin Development Plan    ②Upper Pasak River Basin Development Plan ③Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai    ④Kwai Noi River Basin Development Plan    ⑤Yom River Basin Development Plan    ⑥Kok-Ing -Yom-Nan Diversion Plan ⑦Salween River Basin Development Plan    ⑧Sakackrang River Basin Development Plan    ⑨Wang Thong River Basin Development Plan    ⑩MaeKlong -Chao Phraya Diversion Plan    ⑪Lower Ping River Basin Development Plan(Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan    ⑫Other Related Development Plans ⑬作物多様化促進センター (金額は特定せず)					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)						
7. 調査の目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理のためのM/P策定						
8. S/W締結年月	1986年 5月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)三浦コンサルティング 太陽コンサルティング (株)	【諸提案】 上記提案プロジェクトのうち、1)～5)はそれぞれレベル1～レベル4まで区分されており、各プロジェクトの目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。  【計画策定】 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。予算上の制約並びに技術指導者の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1987.1-1989.3(27ヶ月)					
	延べ人月	157.82					
	国内	49.59					
	現地	108.23					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	【開発効果】 ・水管理モデル事業の効果 ・改良水管理システムの実施方法や手順を具体的に行なう。 ・関係者への提示、普及活動が容易となる。 ・水配分の効率的運用手法の取組。 ・基準の作成・技術開発委員の養成・訓練を行う。					
12. 経費実績総額	570,471 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
コンサルタント経費	474,636	①水管理システムの標準作成、技術開発委員の養成、訓練 ②資料委員会				①、②	

邦言語名 Water Management System and Monitoring Program in Chao Phraya River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成 1991 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASE THA/S 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000) US\$1-Y145	1) 6,406,758	内貨分	1) 3,525,379    2)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要な提案プロジェクト	2) 外貨分	2,881,379	(状況) ①バンコク首都圏調査 (M/P) ②本頁調査による場に基づき、「バンコク首都圏電気通信開発調査計画」に関する協力が、1990年4月タイ政府より要請され、1991年7月より1992年10月まで本格調査が実施された。 ③第7次5ヵ年拡充計画 (1992-96) BOTプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大規模増設の円滑な実施のため、BOT方式の採用を決定し、民間企業が90万回線に増設増設上の資金調達、工事の完成およびその設備の保守・運営を実施することを要請した。この際、バンコク首都圏と地方部の2地区に分別し、首都圏200万回線をテレコム・アジア社に、地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本調査では、大量の電話需要の円滑な実施のために、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したとされている。 本調査報告書は、BOT実施事業者選定のためのTOT等にその多くが引用されるなど、データベースとして活用されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	[条件] ①所要投資資金の調査 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 ③タイの電気通信網の円滑な実施のため、TOT内の建設工事管理体制、保守運用体制、要員編成、人材育成、労務・資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、総管理体等々の各分野における改善。 [開発効果] ①電話加入申込の簡便化、多形かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の発展。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。				
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定				
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 (TOT) (経営調査)	8. S/W締結年月	1988 年 6 月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)	9. 調査期間	1988.9-1989.12(15ヶ月)				
10. 調査団	団員数 11 延べ人月 国内 75.61 現地 40.89	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 220,718 (千円) コンサルタント経費 212,870	12. 経費実績	5. 技術移転 ② 第2回GDP作業期間中 (1989年7-8月)、日本国内にてカウンターパート団員を11回、JICAベースの2名及びTOTベースの1名計3名に付して実施し、M/P案定の技術移転方法を継承した。またNTTの上乗れ研修を行った。				
10. 調査団		11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績		2. 主な理由	
						タイでは急激な経済成長によりインフラの不足がボトルネックとなっている。特に電話は10年間の新架設投資の5割に及ぶ規模があり、電話架設までに5-6年待たされる所もあり、社会・経済活動に支障となっている。タイ政府は第5次、第6次国家社会開発計画の中で国営企業の経営効率化を掲げ、民間活力の導入、民営化を進めている。電話の大量不足を早期に解消するために、TOTが独自に実施・提供している国内電話事業についても、民間企業の自己資金による建設が必要と判断された。	
						3. 主な情報源	
						①、②	

外国名 Telecommunications Development

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 203B/89

 作成1991年 3月  
 改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア 東タイ、Ubon Ratchasitani及びYasoetsi州、セバイ、モゴノク、ナン・ロン流域(270k)				1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																															
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画	M/P	1) 157,154 2) 内貨分	外貨分																																		
3. 分野分類	農業/農業一般	F/S	1) 65,308 2) 内貨分	34,231 外貨分	31,077																																	
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成5年度現地調査) 第7次5ヵ年計画期間(1991~96)に実施される計画であったが現在は完成となつて いる。 現在、王室委員では実施予定の案件が多く、また本件は比較的新しい案件であるた め第8次5ヵ年計画の1997年度以降の実施検討の予定となっている。																																
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 農業基礎整備計画の主要な提案事業は以下の通りである。 1) 短期開発(1990~1996) <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業数</td> <td>事業費 (億円)</td> <td>灌漑面積 (ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模野水事業</td> <td>14</td> <td>83.6</td> </tr> <tr> <td>小規模野水事業</td> <td>5</td> <td>18.8</td> </tr> <tr> <td>中規模改修事業</td> <td>7</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>106.3</td> </tr> </table> 2) 中間開発(1996~2006) <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業数</td> <td>事業費 (億円)</td> <td>灌漑面積 (ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模野水事業</td> <td>12</td> <td>56.4</td> </tr> <tr> <td>小規模野水事業</td> <td>87</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>小規模河川分水事業</td> <td>40</td> <td>10.4</td> </tr> <tr> <td>ポンプ分水事業</td> <td>41</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180</td> <td>98.0</td> </tr> </table>					事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)	中規模野水事業	14	83.6	小規模野水事業	5	18.8	中規模改修事業	7	3.9	計	26	106.3	事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)	中規模野水事業	12	56.4	小規模野水事業	87	15.6	小規模河川分水事業	40	10.4	ポンプ分水事業	41	15.6	計	180
事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)																																				
中規模野水事業	14	83.6																																				
小規模野水事業	5	18.8																																				
中規模改修事業	7	3.9																																				
計	26	106.3																																				
事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)																																				
中規模野水事業	12	56.4																																				
小規模野水事業	87	15.6																																				
小規模河川分水事業	40	10.4																																				
ポンプ分水事業	41	15.6																																				
計	180	98.0																																				
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王立灌漑局 (RID)	<F/S> 中規模野水事業から5優先事業を選定してF/Sを実施。(5事業合計面積7,670ha、事業費84.9億円) 事業名/流域名/灌漑面積(ha)/事業費(億円) 1. セバイ/セバイ/1,100/11.3、 2. ワイ、カ、セ、サ/2,600/24.1、3. ワイ、セ、パ、ラ、ウ/セ、ワ/960/12.2、4. ワイ、ワ、 ア、セ、ワ/2,100/21.2、5. ワイ、ワ、ラ、ラ、セ、ラ/920/16.1				(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。																																
7. 調査の目的	流域農業開発計画の策定と優先地区のF/S																																					
8. S/W締結年月	1988年 4月																																					
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルティング 内務エンジニアリング (株)	計画事業期間		1) 1990. -1996.	2) 1996. -2006.																																	
		4. フィーシビリテイとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 8.60 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)																																	
10. 調査団	団員数	9																																				
	調査期間	1988.9-1989.11(14ヶ月)																																				
	延べ入月 国内 現地	62.63 25.63 37.00																																				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果 <M/P> [前提条件] ①建設工事と同時に改良農業技術の普及、農業用資機材のスムーズな供給、適正な水管理など農業開発支援サービスの拡充が必要。②灌漑効果をフルに発現するために、幹線水路の建設と合わせて国庫施設の整備を実施。③汛期の安定に加えて乾期畑作物を本灌漑面積の20%導入。 [開発効果] ①42,390haの灌漑地が増大、灌漑面積率は現況の6%から18%に改善。②灌漑農業実施により水稲収量は、現況1.7~1.9t/haから3.1~4.0t/haに増加。 <F/S> [開発効果] ①増加生産量(年): 水稲 18,942t、畑作物 7,361t、貯水池、村営池の整備 585t。 ②標準農家(3.2ha)の所得(バーツ): 事業実施前 8,871 事業実施後 8,871 ③農地への灌漑供給に加えて村落への飲料用水の供給、村営池の建設を行い、農村生活環境の改善が図られる。																																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,871 (千円) 196,966	5. 技術移転 計画調査の進捗と、開発計画の訂正及び報告書の作成を通じて、技術移転が行われた。																																				
外国語名		Sabal-Sebok Basin Development Project				2. 主な理由																																
						3. 主な情報源	①、②、③																															

外国語名 Sabal-Sebok Basin Development Project

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASE THA/S 209B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<small>&lt;MP&gt; &lt;F/S&gt;</small> 中長距離道路交通計画：バンコク郊外環状道路内地域 ATC計画：内環状道路内環状道路内地域 (133交差点) CUD計画：内環状道路内地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路 交通計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 5,007,320 2) 内貨分 2,164,880 外貨分 2,842,440	F/S 1) 43,840 2) 内貨分 15,767 外貨分 28,073			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <small>&lt;MP&gt;</small> 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMAの要請に依り、国際建設者協会によるバス専用道路の条件形成促進に必要な後述課題の抽出や実現化のための認識環境調査を目的とする予備調査が実施された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。 <small>&lt;F/S&gt;</small> ATC 4/S調査に基づき、1990年3月より11月にもわたる期間でJICA「バンコク市交通制御システム整備調査計画」が実施され、ATCシステム(ステージ1)の詳細設計及び人材育成が完了した。 道路網計画の中で提案されたSan Sae運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。 (平成5年度在外事務所調査) 1991年6月～94年3月 JICA専門家派遣 「BMA第4次開発計画」策定のために本MPが活用された。本MPのうち、多くのプロジェクトが実施に移されている。 (平成6年度国内調査) 共同債に関する調査結果については、現地で広く活用されている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) ATCシステム計画は143交差点が146交差点に拡大され、1995年10月に設計完了予定。ステージIIは26交差点に拡大され1996年10月からの設計が開始される予定である。バス専用道路は実現されていないが、バスレーンの導入は進んでいる。共同債システム(CUD)計画については、日本のコンサルタントによって予備調査が行われている。	
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<small>&lt;MP&gt;</small> 中長期道路計画 <small>幹線道路</small> (1) 高速道路 (12プロジェクト) トンブリー-バンヌ-ラムカムヘン高速道路 ペットカセム高速道路 ノンタムリ-パンカピ高速道路他 (2) 一般道路 (44プロジェクト) バス専用道路 (13プロジェクト) <small>&lt;F/S&gt;</small> (ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1) ステージI 143交差点 2) ステージII 92交差点 (CUD)ケーススタディ 1) 幹線共同債 1,200m 2) 供給管共同債 700m					
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁(BMA)						
7. 調査の 目的	中長期道路計画のMP 交通制御システムのF/S 共同債システムのケーススタディ						
8. S/W締結年月	1988年 4月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) アルメック	計画事業期間	1) 1990 -1993 2) 3)				
10. 団員数	18	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
調査期間	1988.11-1990.3(17ヶ月)	条件又は開発効果					
調査団 延べ人員 国内 現地	127.24 55.37 71.87	<small>&lt;MP&gt;</small> 将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応するために、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして18kmの高速道路、121kmのバス専用道路、595kmの幹線道路と市街地内56km集積道路を検討した。なおこれらに91kmのB/Cシステムと45kmのSRT北線の高架化を併せている。 <small>&lt;F/S&gt;</small> (ATC) 対象地域の交通現況や交通量調査の分析に基づき、ATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し詳細を行なった。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行なった。 (註) B/C Ratio 1.16					
11. 付帯調査・ 現地再委託	共同債調査 交通現況調査						
12. 経費実績 総経 コンサルタント経費	448,795 (千円) 424,258	5. 技術移転	① カウンターパート研修 (3名) ② 現地セミナー (1990年11月30名出席)		3. 主な情報源 ①、②、⑤		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/S 210B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	1) パンタニ・プラチャティバット, 2) プーケット, 3) スンガイゴロク, 4) バンガ, 5) タラバ, 6) ツンソン			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化段階中 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方都市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 906,402 内貨分	1,385,231 外貨分		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 233,228 内貨分	117,079 外貨分	(状況) プーケット、パンタニ・プラチャティバットについては、OECFローンによる実施を期待し、準備を進めている。 スンガイゴロクについては、PWAの自己資金による実施を予定し、準備中である。 (平成3年度在外事務所調査) 民間機関による実施を準備中。 1992-93年 詳細設計予定 1994-95年 施工予定 (平成5年度在外事務所調査) 1993年12月～94年5月、ADBの無償協力により、パンタニ、プラチャティバットとプーケットについてプロジェクトの民間化を目的とするFISを再実施した。 パンタニ、プラチャティバットのD/DはPWA独自の予算で行う予定である。 スンガイゴロクとツンソンのD/DはPWAによって終了し、1995年度に着手予定している。 (平成7年度内訳調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) パンタニ・プラチャティバットは、パンタニ・ランシットとプロジェクト名が変更され、民間化決定後、業者も決定したが、契約手続の問題で内務省が拒否している状態である(1995年10月時点)。本件は民間企業が取水、営水排水を行い、PWAが営水を営って配水する形態の民間化となった。プーケットについては、1993年6月に民間化が決定したが、具体的な民間化の形態は未決定である。スンガイゴロクは、1994-95年にPWAがD/Dを実施し、建設は政府の1995年度補助金1億341万バーツが承認され、現在入札段階にある。ツンソンは、政府75%、PWA75%の分担で、D/Dをローカルコンサルタントが1996年から実施する予定で、建設についても政府の1996年度の補助金9,882万バーツが承認承認され、残り25%はPWA資金で回収される予定である。	
4. 分類番号		<M/P>	(1) パンタニ・プラチャティバット 取水・浄水施設、配水池、送配水管網 (2) プーケット 取水用ダム、浄水システム (親水地の水質改善増に対応) (3) スンガイゴロク 新浄水池、浄水場、送水管 (4) バンガ 浄水用取水施設、送配池、送配水管 (5) タラバ 導入管、配水池施設、浄水場 (6) ツンソン 取水施設、浄水場、送配水管				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S>	(1) パンタニ・プラチャティバット ユーザ I: 取水施設 (取水ポンプ・送水ポンプ施設3基)、浄水施設 (141,500m <sup>3</sup> /日)、配水池 (8基 42,250m <sup>3</sup> )、送水管 (39,200m)、配水管 (168km) ユーザ II: 取水施設 (送水ポンプ施設1基)、浄水施設 (141,500m <sup>3</sup> /日)、配水池 (16,050m <sup>3</sup> )、配水管 (9,450m)				
6. 相手国の担当機関	タイ国地方水道公社 Provincial Water-Works Authority (PWA)		(2) プーケット ユーザ I: Khlong Bang Yai 地区沼澤場建設、海辺リゾート地区給水システム整備 (緊急整備事業) ユーザ II: 1) Khlong Katha System, 2) Bang Niao Dam System, 3) Zone 7 System. (3) スンガイゴロク 浄水場新設 (9,400m <sup>3</sup> /日)。取水施設・送配水施設に関しては本計画を基にPWAが事業に着手する。				
7. 調査の目的	地方7都市に対する水道整備事業回覧計画策定 プーケット、パンタニ、プラチャティバット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のFIS	計画事業期間	1) 1990-1996.				
8. S/W移転年月	1988年 3月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 9.50 2) 7.41 3) 11.63	FIRR 1) 17.00 2) 12.67 3) 0.31		
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	10. 団員数	9		11. 付帯調査・現地再委託	2. 主な理由 プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。	
10. 調査団	調査期間 1988.7-1990.3 (21ヶ月) 延べ人員 58.23 国内 26.04 現地 32.19	11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果		12. 経費実績 総額 355,723 (千円) コンサルタント経費 164,359		
11. 付帯調査・現地再委託	面談調査 視察調査	12. 経費実績 総額 355,723 (千円) コンサルタント経費 164,359	5. 技術移転	調査の実施を通じて、水道計画の立案、事業予算、施設設計及び維持管理方法等の技術移転		3. 主な情報源 ①、②、③	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	355,723 (千円) 164,359	5. 技術移転	調査の実施を通じて、水道計画の立案、事業予算、施設設計及び維持管理方法等の技術移転				

別国語名 Provincial Water Supply Projects

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/A 313/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャンタブリ川流域 (東部海沿) 14,900ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>
2. 調査名	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト費 (US\$1,000)	1) 122,000	内訳分	1) 42,000 2)                    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 内訳分 2)                    3) 外訳分 80,000			(状況) 円借款を要請すべく1989年RIDよりMOAC本省に上申されたが取り上げられるに至らなかった。その後、タイ政府資金によりD/D実施中。1993年3月現在、移来国同資金で工事実施の予定とされている。  (平成3年度在外事務所調査) 第7次国庫借入 (1992-96) に組み込まれている。  (平成5年度現地調査) 1992年からクワンタラウ及びクワンサイサイの2地区におけるD/Dを実施しており、1994年から環境評価調査が実施される計画となっている。現在ではクワンサイサイ地区のダム建設のための準備作業が進められており、1994年から自己資金1.72億バツで開始される計画となっている。クワンタラウ地区は未定である。  (平成6年度国内調査) クワンサイサイ詳細設計及び橋工は予定より遅れ、1994年に開始された。工事費(詳細設計費を含む)予算は1.72億バツ。完了予定は1996年。クワンタラウは詳細設計、橋工ともに未着。	
4. 分類番号		4. 計画事業期間	1) 1987年 3月	2)                    3)			
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 三井コンサルティング (株) パナソニックシステムズ (株) NHKアイテック			(平成7年度国内調査) クワンサイサイ工事は現在施工中で、1996年完了予定。工事費は1.72億バツから1.93億バツに修正された。 クワンタラウは詳細設計、EIA調査ともにRIDにより進行中で完了時期は未定。	
6. 相手国の担当機関	農業協同組合 (MOAC) 王立灌漑局 (RID)	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3-1989.7 (16ヶ月) 延べ人員 国内 29.33 現地 37.81				
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S	11. 付帯調査・現地再委託	なし			2. 主な理由 灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実施要請が強い。	
8. S/V締結年月	1987年 3月	12. 経費実績	総経費 203,038 (千円) コンサルタント経費 193,112				
		5. 技術移転		OT		3. 主な情報源	
		条件又は開発効果		本地域は年間2,500mmに達する豊富な降雨量のもとで農業灌漑の生産地として比較的整備された灌漑網のもとで農業が営まれているが農業インフラの不足が灌漑の水不足を来たしている。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進効果向上がなされる。  [前提条件] 受給者負担金は総事業費の約30%  [開発効果] ・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97千トンの生産増が期待できる。 ・現況の約20%のゴム園、木田及び30~40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。 ・典型農家の現金収入は現況の47%から110%増しとなる。  事業の経済的內部収益率は14.6%であり、資本の回収率は13%と比較して1.6%高い。		①、②、③	

外国語名 Agricultural Water Development Project on Chantaburi River Basin

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 323/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク及びラムチャバン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000) USS\$1=¥133=฿25.6	1) 47,461	内貨分 2) 21,420	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	バンコク東部ラクラバン地区にインランドコンテナデポ (ICD) を建設する。 具体的には以下の通り。 (長期) 2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備。 (6バース) (短期) 1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS1棟を含む32haのICDを整備。 第1期計画 コンテナバース2、一般貨物バース1、農産物専用バース (合計4バース) 1) ICDの施設: コンテナフレートステーション、コンテナヤード、荷役機器 駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン: メインオフィスビル 1,200㎡ オーバータイムラウゴブウェアハウス 2,100㎡ 3) 鉄道引込線: ラクラバンICDとSRTのEastern Lineと接続する。 片側 300m以上、軌道長 500m			(状況) ICDは、建設運営主体がタイ国鉄 (SRT) となり、Land Krabang地区にICDを建設する許可を得たが、用地の傾斜が急峻から、建設の開始が遅れている。  1993~94年 D/D (タイ政府予算) F/Sからの要更改: 敷地面積を100haに増加 1994年2月~95年4月 工事予定 用地費: 9.39億バーツ、D/D: 0.37億バーツ、工事費: 8.74億バーツ、 運転費用: 0.07億バーツ 小計 18.57億バーツ  (平成3年度在外事務所調査) SRTはICD建設費を再調査する予定。ラクラバンICDに接続したバンコトラッド高速道路でICDを運営する民間会社が出現したため。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度現地調査) JICA長期計画のCFS6棟を含むICDは建設済み。うち4棟については、1996年1月にオペレーションを開始し、運営は民間が役員調査も含めて実施する (1日/ICES) 予定。 なお、トラクター・ミナをこれに隣接して建設する予定。	
4. 分類番号		4. 計画事業期間					1) 1989. -1991.8
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 17.60 FIRR <sup>1)</sup> 6.50			
6. 相手国の 担当機関	東経協南関委員会事務局 (OECSB) を 核とし、NESDB、MOTC、PAT、 SRT、BSAA	条件又は開発効果	(条件) ・経済成長率: 第6次5か年計画中年6.5%、1991年以降年5% ・全国コンテナ貨物量: 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS) 2001年 19,832千トン(1,818千TEUS) ・ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU) 2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナバース数 1996年 4 2001年 6 (開発効果) ・コンテナ輸送システムの効率化 ・合理化による輸送コストの削減及び経済発展の促進 ・雇用機会を増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 ・通関手続き費用の削減				
7. 調査の 目的	インランド・コンテナデポの施設計画 に焦点をあてたバンコクとラムチャ バン港間の効率的な輸送システム及び効 率的な管理運営システムについて調査 を行う	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.3-1989.7(16ヶ月) 延べ入月 国内 71.80 国内 31.90 現地 39.90				
8. S/W締結年月	1987年 12月	11. 付帯調査、 現地再委託	起稼調査 (OD調査)			2. 主な理由	
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター (株) パシフィック・エリート・エコー	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,597 (千円) 188,539				
		5. 技術移転	① 調査過程で共同作業を積み込む ② OD調査にローカル・コンサルタントを雇用 ③ カウンターパート提携の実施			3. 主な情報源 ①、②、③、④	

別用語名 Measures to Promote the Container Handling System through Laem Chabang Port

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/S 322/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状									
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市 (対象地域約380km <sup>2</sup> 、対象地域内人口約370万人(1986年))			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 延滞・中断</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 実施中</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化進行中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 延滞・中断	<input checked="" type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 具体化進行中	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中														
<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 延滞・中断														
<input checked="" type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅														
<input type="checkbox"/> 具体化進行中															
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画	2. 提案プロジェクト(百万US\$)	1) 8,920	内貨分	1) 6,120	2) 3)									
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分	2,800											
4. 分類番号		既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャイピア田から浄化用水を常時着入可能な施設とする。 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。													
5. 調査の種類	F/S														
6. 相手国の担当機関	バンコク市排水本局	(状況) このプロジェクトの相手国実施機関であるバンコク市排水本局には、2名のJICA専門家が派遣されており、現在実現に向けて努力されている。 (平成3年度在外事務所調査) : 1991年クローンの水質シミュレーションスタディを含めて現在実施中 詳細設計 期間 : コンサルタント: タイ政府決定 資金 : タイ政府 施工 期間 : 1993年～ 受注業者 : タイ業者 (平成5年度在外事務所調査) : 1993～94年 D/D (BMAの手算による) 1994～97年 工事 (3.18億バーツ) を予定している。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 上記プロジェクトの内容は既存のポンプステーションのリハビリ、主要なクローンの浚渫、クローン沿いの護岸工事、クローンにエアレータの設置等で、対象面積は380km <sup>2</sup> である。また、これとは別にマカソンpondとクワンポンドラグーン建設は、バンコク府務局(BMA)を中心に予算を採出し、1991年頃より開始し現在も実施中である。pondのエアレータはJICAも附与した。													
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善														
8. S/W締結年月	1987年 9月	計画事業期間	1) 1990. -2000.	2)											
9. コンサルタント	(株) ガラハコジキョウカクシカ (株) 東京設計事務所	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)										
		条件又は開発効果		[条件] 本プロジェクトは恒久的な水質改善対象である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮されること。 [開発効果] 本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/lBOD以下に改善される。											
10. 調査団	団員数	10													
	調査期間	1987.12-1990.2(27ヶ月)													
	延べ人員 国内 現地	56.47 20.01 36.46													
11. 付帯調査・現地再委託	クローンの縦横断面量 曝気式ラグーン施設建設														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	236,286 (千円) 206,294	5. 技術移転	①クローンの手続における詳細設計と水質分析を費用を削減したクローンの水質シミュレーションスタディ			3. 主要情報源 ①、②、③									
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由													

英題名 Purification of Klong Water in Bangkok

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (M/P)

ASETHA/S 106/90

作成 1992年 3月  
改訂 1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通運用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 8,000	内賃分	1) 8,000    2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効果良い事業計画の作成とその実施を目的とし、「タイ国道路交通運用計画（アフターケア調査）」が、1991年3月から11月まで実施された。この中で24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29ヶ所の根拠地行きの安全対策が必要であるとの提案がされた。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成4年度現地調査) 本調査報告内容を取り入れ、第7次道路整備5ヵ年計画（1991年10月～1996年9月）が策定され、交通安全対策事業として約24億バーツが計上された。  (平成5年度在外事務所調査) 予算がつか次第、漸次着手している。 道路研究、整備センターが設立されたが、DOH職員はほとんど同センターで働いていない。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度現地調査) 提案された1) 交通センサシステムの導入、2) 道路情報システムの導入、3) 道路インフラントリシステムの導入、4) 交通安全管理施設の技術指針については、コンピュータ・ネットワークの導入により実現された。しかし、JICAの提案に含まれていた道路の改善は進んでいない。	
4. 分類番号		1) 交通センサシステムの導入					
5. 調査の種類	M/P	2) 道路情報システムの導入					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)	3) 道路インフラントリシステムの導入					
7. 調査の目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立	4) 交通安全・管理施設の技術指針及び設計仕様					
		5) 交通運用計画のケーススタディ					
8. S/W締結年月	1988年 9月	事業内容： ①高速道路改良            5ヶ所 ②信号機の設置            110ヶ所 ③防塵網の設置            96ヶ所 ④1層車線の建設           1ヶ所 ⑤歩道橋の設置            8ヶ所 ⑥市街化区域路幅延長     1式	プロジェクト事業費は、81億560万バーツ（内賃分 78億5,560万バーツ、外賃分 2億5,000万バーツ）				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株) オリエンタルコンサルタンツ	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	10 団員数            8 調査期間        1989.2-1990.6(17ヶ月) 延べ入月 国内               58.06 現地               21.51 36.55	【前提条件】 ①対象地域：全国の問題区間 ②計 画：フェーズ1調査以外の以下の項目 センターサイクル・レーン    20ヶ所 治験車線                        15ヶ所 道路情報システム            12ヶ所 交差点立体化                 17ヶ所	③プロジェクト期間    : 20年間				
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査 調査	【調査効果】 ①事業費：15億7,190万バーツ ②費用後戻比較：1.43				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	199,824 (千円) 176,982	5. 技術移転 センサシステム導入への基本方針、方法及び改良計画に資する技術指針等、計画策定について技術移転された。				3. 主な情報源 ①、②、③	

別添題名 Traffic Operation Plan for Roads

# 案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月  
改訂1996年 3月

ASB/TIA/S 108/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ市 (53.4km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画	2. 提案プロジェクト の総額 (US\$1,000)	1) 140,520	内貨分	1) 69,680 2) 71,840		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	(1) 南パタヤ臨海埋立計画 : 松島島19haの埋立計画 (2) 観光港地設計画 : 観光船用棧橋、ターミナルビル、高速船用棧橋及び ホートヤード建設 (3) パタヤビーチの改良 : ビーチの拡張計画 (4) Ta-Van 橋 : Ko Lan島内のTa-Vanビーチ間に橋樑建設 (5) 下水道設計画 : Na Klua地区及びJontien地区の緊急整備計画、並びに パタヤ市街地の改設橋設計の拡張 (6) 雨水排水計画 : その改善及び建設プロジェクトを提案 (7) 給水計画 : 本事業から2段階に分けた計画を提案 (8) 廃棄物処分場の建設 : 最終処分場の建設 (9) 道路整備計画 : Pattaya 3 Roadの拡張、整備			(状況) 提案した事業は全てタイ政府に承認され、1990年に予算枠も確保されたが、現在までのところ実現に至っていない。 今後とも本調査に資する形で、タイ政府自身資金で事業実施する模様。 (平成3年度在外事務所調査) 2事業が実施中。 (平成5年度現地調査) 提案事業のうち、(1)～(4)はFISもしくはD/D実施中、(5)についてはNakhla地区を除く部分で着工し、1994年には完成見込。 (7)については、第1段階の浄水場とパイプライン等が完成。 (8)は土地取得済みでFISの準備中。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	【開発効果】 ① 南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 ② 養魚による観光資源の強化 ③ ラン島へのアクセス改善 ④ 海・河川の水质改善 ⑤ 洪水被害の軽減 ⑥ 上水の安定供給 ⑦ 現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 ⑧ 予想される交通渋滞の解消				
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の 担当機関	Office of Eastern Seaboard				
7. 調査の 目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのM/P作成	8. S/W締結年月	1988年 12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査期間	1989.3-1990.7(17ヶ月)				
10. 調査団 延べ人員 国内 現地		11. 付帯調査・ 現地再委託	観光需要予測				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,362 (千円) 214,024	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 : 現場カウンターパート (Office of Eastern Seaboard及びパタヤ市) に対して実施				
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
		国家計画「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主な情報源 ①、②、③					

発注国名 Development of Pattaya Area

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 107/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中央平原北部地域 (人口1266万人、面積16,594km <sup>2</sup> )			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要提案プロジェクト	2)	外賃分		(状況) 1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。 本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリー工業都市開発」推進のため、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。  (平成3年度在外事務所調査) スパンブリー-タルア-サラブリー高速道路が建設中。 以下のIS調査を予定。 パオク-ダム開発 1992年7月~1993年7月 主査調査員: 尾崎 泰子 環境調査管理 1992年9月~1992年末 外国人援助員: 高橋 孝雄 大サラブリー工業都市開発計画 外国人援助員: 高橋 孝雄 日本政府の技術協力希望  (平成5年度現地調査) タルア-サラブリー道路、スパンブリー-タルア道路、クロンシップカオ-ケンコイ鉄道等が完成もしくは建設中。 パオク-ダム建設準備中。  (平成6年度国内調査) パオクダム建設準備中。 サラブリー工業団地完成 (自己資金) スパンブリー-タルア-サラブリー道路完成 (自己資金) クロンシップカオ-ケンコイ鉄道建設中 (円借債)  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	① インタリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドクトラ・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催 ② カウンタート 4名の日本国内派遣				(状況) 1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。 本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリー工業都市開発」推進のため、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。  (平成3年度在外事務所調査) スパンブリー-タルア-サラブリー高速道路が建設中。 以下のIS調査を予定。 パオク-ダム開発 1992年7月~1993年7月 主査調査員: 尾崎 泰子 環境調査管理 1992年9月~1992年末 外国人援助員: 高橋 孝雄 大サラブリー工業都市開発計画 外国人援助員: 高橋 孝雄 日本政府の技術協力希望  (平成5年度現地調査) タルア-サラブリー道路、スパンブリー-タルア道路、クロンシップカオ-ケンコイ鉄道等が完成もしくは建設中。 パオク-ダム建設準備中。  (平成6年度国内調査) パオクダム建設準備中。 サラブリー工業団地完成 (自己資金) スパンブリー-タルア-サラブリー道路完成 (自己資金) クロンシップカオ-ケンコイ鉄道建設中 (円借債)  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
6. 相手国の担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)	* プロジェクト予算の積算は行われていない。					
7. 調査の目的	2010年までの当該地域開発のM/P	9. コンサルタント	(印) 国際開発センター (株) パシフィック・エシエンティアルズ  【前提条件】 対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。  【開発効果】 2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、など。				
8. S/W締結年月	1988年 7月	10. 調査団	団員数 19 調査期間 1988.12-1990.7(19ヶ月) 延べ人月 113.89 国内 4.07 現地 109.82				
11. 付帯調査・現地再委託	社会・経済調査 資源調査 ランドサット画像解析	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,499 (千円) 330,355	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					

外国名 Upper Central Region Study

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/A 204B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> タイ東部のチョンブ、チヤンソン、ナコンノック、及びナコンシリ(ナコン)の4県に亘るパンコン川流域 <F/S> ナコンシリ(ナコン)とラット3地区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	パンバコン川流域農業水利開発計画	2. 採案プロジェクト(USD1,000)	M/P 1) 1,374,000 2) 内貨分 719,000 外貨分 655,000	F/S 1) 352,120 2) 内貨分 184,320 外貨分 167,800			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 最優先地区として選定されたラット川流域農業水利事業のうちの第1期事業の実地に向けてタイ政府は詳細設計及び実施予算に対する財政措置を検討中である。 農業用水の安定供給を促す首箇の上下水等への送水が急務であり、タイ政府は第1期等上実施地の現地実地調査に着手している。 タイ政府は、上記の施設に関する詳細設計の技術協力を日本政府に要請し、1992年度より実施中(パンコン川防衛水門建設計画)である。  (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計は1992-93年に実施される予定。  (平成5年度現地調査) パンバコン川1段及びクランシャットダム建設の2事業のF/Sが実施された。 パンバコン川1段建設のD/DはJICAにより1993年に終了し建設予定地の用地買収の約80%が完了している。RIDは自己資金によるダム建設の準備が進んでいる。クランシャットダムに関しては自己資金によるD/D及び環境評価も実施されており、現在は工事開始のための準備作業が行われている。  (平成6年度国内調査) 1992-93年にJICAによる詳細設計を終了、政府資金によって実施することが決められた1994年8月にコンサル選定を行い、1995年に業者発注と着工を予定している。(予算額は240MM、内105MM(F)、135MM(D)、132百万バーツ、40ヵ月。)	
4. 分類番号		<M/P> (目標年次2000年 本資源及び農業基礎整備計画) 1. 第1次開発(クラン、シャット、ラボン、ラット3地区: ダム2ヵ所、頭首1.2ヵ所、農地開発費 46,400ha) 2. 第2次開発(ルラン、プ、ラド2地区: ダム2ヵ所、農地開発費 66,400ha) 3. 第3次開発(ンカオコ地帯8地区: ダム9ヵ所、農地開発費 294,400ha)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	タイ国農業協同組合 王室兼農局 (RID) 対象地区は調査地域の最下流部に位置し、バンコック経済圏と隣接。しかし、水源であるパンバコン川は1万河川で乾期には堤水の潤上により水源利用が不可能となるため、最優先地区として選定。 1. 第1期事業 ①パンバコン川1段: 堰長170m, ゲート5門 (スパン30m×堰高10.6m) ②パンバコン堰本堰: 堰長1m35, 直径1500mm, 立降給排水ポンプ4台 ③用水路: 取付水路0.7km, 左岸管径12km, 右岸管径24km ④排水路: 14km 2. 第2期事業 ①クラン・シャットダム: 貯水量396万m <sup>3</sup> ②ラット頭首: 堰長33.5m, ラバータイプゲートでの改修 ③ラット地区灌漑組織: 管線用水路44km及び支線の改修 ④シャット地区灌漑組織: 管線用水路45km及び支線の改修					
6. 相手国の担当機関		8. S/W締結年月 1989年 3月					
7. 調査の目的	本資源開発のためのF/S調査	9. コンサルタント (株)三井コンサルタンツ 計画事業期間 1) 1992-1998. 2) 3)					
8. S/W締結年月		4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR <sup>1)</sup> 11.70 FIRR <sup>1)</sup> 11.70 2) 2) 3) 3)					
9. コンサルタント		10. 調査期間 1989.9-1990.9(13ヶ月) 延べ人員 国内 86.24 現地 32.11 54.13					
10. 調査団		条件又は開発効果 【条件】(1) 2000年の灌漑計画目標は①既存水田に二期作導入 ②農地拡大 ③キャッサバから高収益作物への転換④単収増大を見込む。 (2) 2000年の生活排水、工業用水、農業用水需要を組み入れ。 (3) 約40haの農地の作付け率を150%として水収支計算。ダム建設可能地点22ヵ所から13ヵ所に絞り込み。 (4) M/PにおけるB/Cは最大1.83(プ・ラボン上流地区)、最小0.23(ナコンシリ上流支流段)、全体1.04。 (5) F/SにおけるEIRRは、第1期事業14.0%、第2期事業9.7%、全体11.7%。 【開発効果】①灌漑を促して本資源開発を促すこと、上流水の他の利水に便益。 ②農業及び内水面漁業生産の増大。 ③上流水の安全供給。 ④雇用機会創出、道路網整備、衛生改善、水環境改善等。					
11. 付帯調査・現地再委託	本資源調査	11. 付帯調査・現地再委託 本資源調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,029 (千円) 181,557	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費 214,029 (千円) 181,557					
		5. 技術移転 調査を通じ灌漑計画、ダム設計技術等の移転					
		2. 主な理由 緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。					
		3. 主な情報源 ①、②、③					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/S 212B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																								
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> <F/S>	バンコク首都圏 衛生理立て処分場：ラムイントラ(取引量) 焼却施設：オンヌット処分場(現在使用中)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 一部実施済</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 中止・削減</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 実施中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化進行中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="checkbox"/> 一部実施済	<input type="checkbox"/> 中止・削減	<input checked="" type="checkbox"/> 実施中		<input type="checkbox"/> 具体化進行中														
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中																													
<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断																													
<input type="checkbox"/> 一部実施済	<input type="checkbox"/> 中止・削減																													
<input checked="" type="checkbox"/> 実施中																														
<input type="checkbox"/> 具体化進行中																														
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">54,700</td> <td style="width: 25%;">内貨分</td> <td style="width: 25%;">43,300</td> <td style="width: 25%;">外貨分</td> <td style="width: 25%;">11,400</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>74,000</td> <td></td> <td>40,200</td> <td></td> <td>33,800</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">18,000</td> <td style="width: 25%;">内貨分</td> <td style="width: 25%;">14,800</td> <td style="width: 25%;">外貨分</td> <td style="width: 25%;">3,200</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>74,000</td> <td></td> <td>40,200</td> <td></td> <td>33,800</td> </tr> </table>	1)	54,700	内貨分	43,300	外貨分	11,400	2)	74,000		40,200		33,800	1)	18,000	内貨分	14,800	外貨分	3,200	2)	74,000		40,200		33,800	<p>1. プロジェクトの現状(区分)</p> <p>(状況)</p> <p>&lt;M/P&gt; 既&lt;&gt;</p> <p>衛生理立て処分場及び焼却施設の建設について請務局は、その実現を図る為、1990年10月バンコク知事及び副知事に対し、表明の文章を提出した。</p> <p>1991年10月時点の情報は次の通り。</p> <p>1. 衛生理立て処分場の建設</p> <p>ラムイントラ(プロジェクトサイト)の土地取得費用が大幅に上ると予想されるために、バンコク市当局は、当面本プロジェクトを断念する模様。</p> <p>2. 焼却施設の建設</p> <p>バンコク市はタイ国中央政府に対して、補助金の申請を行った。本プロジェクトの実施はタイ国中央政府からの補助金が得られるかどうかにかかっている。</p> <p>3. 収集改善：情報なし。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>1. 衛生理立て処分場</p> <p>バンコク市内での用地確保は困難。人口密集地から離れた地点を検討中。請務局では、鉄道での運搬が適当との結論に至り、JICAに対して、「廃棄物運搬鉄道計画」を申請済み。</p> <p>2. 焼却施設</p> <p>1990年度予算に詳細設計を付上。</p> <p>地盤上昇問題、土地価格の減少及び処分場建設に対する市民の反対のため。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>1. 衛生理立て処分場</p> <p>ラムイントラでの用地が取得できず、実施に至っていない。BMAはラムイントラ、ノンガム、オンヌットでの中継基地、ナコンパト、チャチュンサイでの理立処分場を検討している。</p> <p>2. 焼却施設</p> <p>BMAは独自の予算によりF/Sの再調査を行っている。</p> <p>F/S後は、ターンキー方式による建設が予定されている。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>1994年6月、バンコク市請務局にJICA前門会(焼却関連)が派遣された。</p> <p>(平成7年度国内調査)</p> <p>2. 焼却施設</p>	
1)	54,700	内貨分	43,300	外貨分	11,400																									
2)	74,000		40,200		33,800																									
1)	18,000	内貨分	14,800	外貨分	3,200																									
2)	74,000		40,200		33,800																									
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容																												
4. 分類番号		<M/P>	1.1. 衛生理立処分場の建設(バンコク中部)																											
5. 調査の種類	M/P+F/S	a. 地所：ラムイントラ(上京り場) b. 容量：183万トン c. 面積：15ha d. 建設費：1800万ドル																												
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁請務局	1.2. 衛生理立処分場建設(バンコク東部)	a. 地所：バンコク東部(未定) b. 容量：365万トン c. 面積：129ha d. 建設費：36,700万ドル																											
7. 調査の目的	基本計画策定と優先度の高い事業のF/Sを実施し、衛生理立て及び焼却施設導入の要否性を検証する	2. 焼却施設の建設	a. 地所：オンヌット b. 容量：200万t × 3基=600万t c. ガス処理設備：水噴射方式 d. 建設費：7400万ドル																											
8. S/W締結年月	1989年 8月	3. 収集改善	① フリクワンマーケットにおけるポリ容器の導入 ② ベル収集システムの導入 ③ 収集車両のメンテナンスの改善(定期点検システムの導入)																											
9. コンサルタント	(株) エックス都市研究所 (株) ブラフコラリアゾノパシタ	4. 都府面の改善	④ 市場ごみ収集責任を請務局より各街区に移転 ⑤ ごみ収集料金の改定																											
10. 調査期間	1989.12-1991.3(16ヶ月)	<F/S> 上記1.1と2を優先プロジェクトとし、F/S予算1)と2)が対象。																												
11. 付帯調査・現地再委託	本質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査	計画事業期間	1) 1992. -2000.	2)																										
12. 経費実績	193,188 (千円)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	ERR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																									
13. 経費実績	187,139	条件又は開発効果	<p>&lt;M/P&gt; F/S: 1. 衛生理立処分場の建設</p> <p>バンコクではこれまでのところオーブンブレンディングによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起こしている。</p> <p>2. 焼却施設の建設</p> <p>今回提案の衛生理立処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生理立が実現する。</p> <p>3. 収集改善事業</p> <p>上記の二つの収集改善プロジェクトは、いずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。</p> <p>今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁により、財政的に決して容易なものではないが、今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。</p>																											
14. 経費実績	187,139	5. 技術移転	<p>① ベル収集導入の為のバリエーションプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム・モーター・スクラップを伴った共同ワークショップの開催。② 収集車に搭載するポリコンテナで使用するポリコンテナをF/Sによる実施を前提にした。③ M/P建設のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらう事により、M/P建設方法についての技術の移転を促した。</p>																											

## 状況（要約表添付文書）

ASE THA/S 212B/90	(M/P+F/S)
調査名	バンコク廃棄物処理計画
国名	タイ
調査種類	M/P+F/S
分野	公益事業/都市衛生
現在の状況	実施中
<p><b>状況</b></p> <p>&lt;M/P、F/S&gt;</p> <p>衛生埋立て処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、1990年10月バンコク知事及び副知事に對し、説明の文章を提出した。</p> <p>1991年10月時点の情報では次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.衛生埋立処分場の建設 ラムイントラ（プロジェクトサイト）の土地買収費用が大幅に上がると思されるために、バンコク市当局は、当面本プロジェクトを断念する模様。</li> <li>2.焼却施設の建設 バンコク市はタイ国内中央政府に対して、補助金の申請を行なった。本プロジェクトの実施はタイ国内中央政府からの補助金が得られるかどうかにかかっている。</li> <li>3.収集改善：情報なし。</li> </ol> <p>（平成3年度在外事務所調査）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.衛生埋立処分場 バンコク市内での用地確保は困難。人口密集地から離れた地点を検討中。清掃局では、鉄道での運搬が適当との結論に至り、JICAに対して、「廃棄物運搬鉄道計画」を要請済み。</li> <li>2.焼却施設 1990年度予算に詳細設計を計上。 地価上昇の他、土地供給の減少及び処分場建設に対する市民の反対のため。</li> </ol> <p>（平成5年度在外事務所調査）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.衛生埋立処分場 ラムイントラでの用地が取得できず、実施に至っていない。BMAはラムイントラ、ノンカム、オンヌットでの中継基地、エコンパトン、チャチュエンソでの埋立処分場を検討している。</li> <li>2.焼却施設 BMAは独自の予算によりF/Sの再検討を行っている。 F/S後は、ターンキー方式による建設が予定されている。</li> </ol> <p>（平成6年度国内調査）</p> <p>1994年6月、バンコク市清掃局にJICA専門家（焼却関連）が派遣された。</p> <p>（平成7年度国内調査）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2.焼却施設 バンコク市は12000/日相当の焼却施設を建設するため、エンジニアリング・サービスの入札を実施した。半量を独自の資金により、残り半量をBOT方式により実施する意向である。</li> </ol> <p>（平成7年度現地調査）</p> <p>1993年10月から1994年9月まで、オンヌットに病院ごみの焼却施設の建設が行われ、1995年7月から利用されている。また、1993年10月から1995年9月まで、ごみ焼却施設のF/Sが行われた。BMA予算で建設することになるが、BOTが可能ならば移行したい。焼却施設の敷地候補地はオープンゾーピングを行って土地取得の必要がないオンヌットが写っている。中継基地の専入については、ターンは完了、ノンカムが建設中、オンヌットが動き始めた段階である。民営化は、タイ政府の方針で、コンポストプラントの運営を民営化することも考慮中である。</p>	



# 案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/90

作成1992年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スコタイ県フンサイヤート(15,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1-B25	1) 17,597	内賃分	1) 4,954 2) ) 3) )		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	フンサイヤート地区                      ノンコンケン地区 1 貯水池、灌漑の建設                      14ヶ所(24MCM)                      8ヶ所(0.32MCM) 2 排水本渠水路                              60.3km                                      31.7km 3 農道(新設+改修)                              50.5km+7.2km                              21.1km+3.8km 4 既存灌漑の改修                              2ヶ所(1.4MCM)                              2ヶ所(0.38MCM) 5 村舎給水                                      10村舎(約3,000人)                              5村舎(約18人) 6 農村電化                                      399世帯                                      50世帯			(状況) 現在農地改革事務局では事業資金の提供先を探索中であるが、実施機関間の競争が激しく、当面申請款要請の可能性は少ない。  (平成3年度在外事務所調査) 現在、従業度、緊急性が高くない。  (平成5年度現地調査) 本年度、自己資金によりノンコンケン地区の貯水池2ヶ所及び農道整備7.3km、フンサイヤート地区では農道40km、排水水路6km及び村舎給水13ヶ所の整備が実施されている。1994年以降はノンコンケン地区の貯水池建設を重点的に実施する計画となっている。  (平成6年度国内調査) 担当機関が申請款案件として実施する意向があったが、政府レベルで受審されず、政府予算で実施する原則になった。ただし、本年度は特に進捗が無い。  (平成7年度国内調査) 本案件は政府予算による実施が検討されていたが、政府予算の制限等で本年度は特に進捗がない。	
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 農地改革事務局 (AIRO)		
7. 調査の 目的	スコタイ県のフンサイヤート及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するF/S		8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間	1) 1991. -1996. 2) ) 3) )	
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) ) 2) ) 3) )	FIRR 1) ) 2) ) 3) )	
10. 調査団	団員数	10	条件又は開発効果				
	調査期間	1989.7-1990.7(13ヶ月)	【開発効果】 ・本計画はタイ国第6次5ヶ年計画の精神に即ったものである。 ・大田における細作稼働をベースにした農村開発のモデルとしての景況効果がある。 ・実施機関 (AIRO) の技術水準ならびに事業の管理、運営面においての調整能力のアップが期待できる。 ・後進村舎における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	水理地質調査 及び分析		2. 主な理由				
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	158,547 (千円) 153,066	5. 技術移転 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿				3. 主な情報源 ①、②、③
日本のタイ国に対する経済援助方針の変更ならびにタイ国の経済政策として経済効果の悪い農業案件に対し外国のローンを積極的に導入する意志が無いことによる。							



# 案件要約表 (D/D)

作成1992年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/S 405/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市中心部の約30km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	バンコク市交通制御システム整備計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	20,000	内賃分	1)    2)    3) 20,000				
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	・信号制御対象交差点: 143交差点 ・コントロールセンター: 既存のBMA、交通管理部のビル(隣に中央処理システム、周遊装置等を設置) ・伝送システムと通信回線を設置 ・省143交差点に信号制御機と約460個の車両感知機を設置 ・5交差点にCCIVカメラの設置 ・67交差点の交差点改良工事			(状況) (平成5年度在外事務所調査) 1992年8月～1993年6月 D/D (再検討) BMAの手算による(0.4億バーツ) 1994年1月～1995年7月 実地予定 BMAの手算による(2.27億バーツ) (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) ATCシステム計画は143交差点が146交差点に拡大され、1995年10月に設置完了予定。ステージ目録(192交差点から226交差点に拡大され、1996年6月からD/Dが開始される予定。さらにステージ目録として200箇の交差点が検討されている。CCIVシステムは150所に設置されているが、これは警察署の所管である。車両感知機も同様。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					1) 1990.3-1991.12	2)	74.00 FIRR 1) 2)    3)
5. 調査の種類	D/D	4.1. 条件又は開発効果					有	このプロジェクト(ステージ1)のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率のもとに、システム開始後12.16年で回収される。B/Cは7.5と高い。 本調査では、時間価値は対象エリアの経済的な都市活動の生産性に基づいて計測した。たとえこの単位時間価値が認められた場合でも、削減した旅行時間数分のほんの少しのものをこの価値とするのは異議があると考えられ、確定的なVDC増減使役だけを取った場合IRRは17.2%となり、ATCプロジェクトは省経済的にフィジブルである。	
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 (BMA)	5. 技術移転					カランター・パー・タム (1名) (1990.9.28～10.5)		
7. 調査の 目的	ATCシステムのD/D及び入札書類の作成	8. S/W締結年月					1989年 12月		2. 主な理由
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) のチーフ・オブ・コンサルタント	10. 調査期間	1990.3-1991.11(8ヶ月)		3. 主な情報源 ①、②、③				
10. 調査団	団員数 13	11. 付帯調査・ 現地再委託	交差点形状調査 地下埋設物調査 道路形状図作成調査						
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	経費 164,060 (千円) コンサルタント経費 157,107						
12. 経費実績									

外国語名 Area Traffic Control Project in Bangkok

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月  
改訂1996年 3月

ASE THA/S 109/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国土 I. (面積51,300km <sup>2</sup> 、人口155百万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	有料高速道路計画	2 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	4,000,000	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	6,000,000	外貨分	1,600,000	2,400,000
4. 分類番号		3.1 提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を超えることになる。 上記状況より本調査は、2010年までに、4,300kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	第1次 1991~95年 900km 第2次 1996~2000年 1,000km 第3次 2001~10年 2,400km (150億ドル、うち外貨分60億ドル)					
7. 調査の 目的	都市間有料高速道路網整備のM/P	(平成5年度在外事務所調査) バンコク-チェンマイロードとランパン-チェンマイロードのE/SがOICAにより行われている。その他のロードのE/Sはタイ政府の予算により早急に行われる予定である。  (平成6年度国内調査) 引き続きE/S実施中。  (平成7年度国内調査) 1994年、2路線についてのE/S (都市間有料高速道路建設計画調査) が終了した。  (平成7年度現地調査) 道路局の予算超過の懸念順位はバンコク首都圏にある。従って、地方の道路建設は、予算不足と政策的配慮等から、民間資金参加 (BOT方式) をほかりたいとしている。					
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・コンサルティ 日本工営 (株)	【条件】 2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍と推定。  【開発効果】 直接効果: 走行費節約 時間節約  間接効果: 全国的開発の促進 工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 生活水準の向上					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1990.2-1991.6(17ヶ月)					
	延べ人月	79.57					
	国内	18.83					
	現地	60.74					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	333,451 (千円) 322,047	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		① 海外にてセミナー実施 (1990年12月) ② 借財委員会入札 ③ カラクレーン・ポートとの共同作業 ④ 現地コンサルタントの活用				①、②、③	